

令和4年度

[地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく]

幕別町教育委員会の活動状況に
関する点検・評価報告書

令和5年9月

幕別町教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年4月施行)、教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところであります。

このたびの点検・評価につきましては、教育委員会の活動状況に加え、「第6期幕別町総合計画」の基本計画中、「第1章 協働と交流で住まいる」、「第4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象に町が実施する事務事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性等について、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

幕別町教育委員会としては、点検・評価の実施を通じて、住民の皆様への説明責任を果たしていくことに加え、施策の効果の検証と改善を絶えず図っていくことにより、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和5年9月

幕別町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）より抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章 教育委員会の活動状況等						
1	教育委員会の会議等の開催状況					1
2	条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況					4
(1)	教育関係条例					4
(2)	教育委員会規則					4
(3)	規程、要綱等					5
3	教育委員会委員の主な活動状況					6
4	教育関係者の表彰					6
5	職員の懲戒処分等の状況					7
6	附属機関等の活動状況等					8
第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価						
款	項	目	事業名	総合計画の位置付け		
				章 節	主要施策	
2	1	22	公共的空間安全・安心確保事業	3	6 保健予防活動の充実	13
2	1	22	公共施設換気対策事業 【新規】	3	6 保健予防活動の充実	17
2	1	22	公共施設ネットワーク環境整備事業 【新規】	4	2 教育施設の整備	21
2	1	22	公共施設整備事業 【新規】	4	2 教育施設の整備	23
2	1	22	小・中学校 I C T 環境整備事業 【新規】	4	2 小中学校教育の充実	25
2	1	22	しらかば大学安全確保事業	3	6 保健予防活動の充実	27
2	1	22	社会体育施設感染防止対策事業	3	6 保健予防活動の充実	29
10	1	2	教育総務事務事業	4	2 小中学校教育の充実	31
10	1	2	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	1	5 行政組織・機構の改革	33
10	1	2	学校運営協議会運営事業	4	2 小中学校教育の充実	35
10	1	2	教育支援委員会運営事業	4	2 小中学校教育の充実	37
10	1	2	いじめ防止対策推進委員会運営事業	4	2 小中学校教育の充実	39
10	1	2	魅力ある高校づくり支援事業	4	2 高等学校教育・特別支援学校の支援	41
10	1	2	修学支援資金交付事業	4	2 高等学校教育・特別支援学校の支援	43
10	1	2	教育委員会事務局維持管理事業	4	2 教育施設の整備	45
10	1	3	学校教育施設維持管理事業	4	2 教育施設の整備	47
10	1	3	学校教育施設整備事業	4	2 教育施設の整備	49
10	1	4	スクールバス運行事業	4	2 小中学校教育の充実	51
10	1	5	国際化教育推進事業	4	2 小中学校教育の充実	53
10	1	6	学校給食センター給食提供事業	4	2 小中学校教育の充実	55
10	1	6	学校給食センター維持管理事業	4	2 小中学校教育の充実	57
10	2	1	小学校維持管理事業	4	2 小中学校教育の充実	59
10	2	1	学校健康診断事業（小学校）	4	2 小中学校教育の充実	61
10	2	2	小学校教育活動推進事業	4	2 小中学校教育の充実	63

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け		
				章 節	主要施策	
10	2	2	保護者費用負担軽減事業（小学校）	4	2 小中学校教育の充実	65
10	3	1	中学校維持管理事業	4	2 小中学校教育の充実	67
10	3	1	学校健康診断事業（中学校）	4	2 小中学校教育の充実	69
10	3	2	中学校教育活動推進事業	4	2 小中学校教育の充実	71
10	3	2	保護者費用負担軽減事業（中学校）	4	2 小中学校教育の充実	73
10	4	1	幼稚園維持管理事業	4	2 幼児教育の充実	75
10	4	1	学校健康診断事業（幼稚園）	4	2 幼児教育の充実	77
10	4	2	幼稚園教育活動推進事業	4	2 幼児教育の充実	79
10	5	1	社会教育総務事務事業	4	1 学習・活動機会の充実	81
10	5	1	社会教育委員活動推進事業	1	2 町民が参加しやすい環境づくり	83
10	5	1	小学生国内交流事業	1	3 国内交流の推進	85
10	5	1	中学生・高校生海外研修事業	1	3 国際交流の推進	87
10	5	2	しらかば大学開催事業	4	1 学習・活動機会の充実	89
10	5	2	公民館維持管理事業	4	1 施設の機能充実	91
10	5	3	町民会館維持管理事業	4	1 施設の機能充実	93
10	5	4	郷土文化研究事業	4	5 歴史的文化の保存・継承と活用	95
10	5	4	ふるさと館・郷土館維持管理事業	4	1 施設の機能充実	97
10	5	5	化石発掘調査研究事業	4	5 歴史的文化の保存・継承と活用	99
10	5	5	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	4	5 歴史的文化の保存・継承と活用	101
10	5	5	ナウマン象記念館維持管理事業	4	5 歴史的文化の保存・継承と活用	103
10	5	6	集団研修施設維持管理事業	4	1 施設の機能充実	105
10	5	7	図書館を核とした地域づくり事業	4	1 図書館機能の拡充	107
10	5	7	図書館蔵書整備事業	4	1 図書館機能の拡充	109
10	5	7	マイファーストブックサポート事業	3	1 地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	111
10	5	7	図書館維持管理事業	4	1 施設の機能充実	113
10	5	8	芸術・文化公演事業	4	4 芸術・文化活動の支援と人材育成	115
10	5	8	百年記念ホール維持管理事業	4	1 施設の機能充実	117
10	5	9	アイヌ文化拠点空間整備事業 【新規】	3	4 アイヌの人たちへの福祉の推進	119
10	5	9	アイヌ文化振興事業 【新規】	3	4 アイヌの人たちへの福祉の推進	121
10	6	1	保健体育総務事務事業	4	6 スポーツ・レクリエーション活動の推進	123
10	6	1	スポーツ団体活動支援事業	4	6 指導者・組織の育成と支援	125
10	6	1	スポーツ推進事業	4	6 スポーツ・レクリエーション活動の推進	127
10	6	1	アスリートと創るオリンピックの町創生事業	4	6 スポーツ・レクリエーション活動の推進	129
10	6	2	屋外体育施設維持管理事業	4	6 社会体育施設の整備拡充と有効活用	131
10	6	2	屋内体育施設維持管理事業	4	6 社会体育施設の整備拡充と有効活用	133
10	6	2	町民プール維持管理事業	4	6 社会体育施設の整備拡充と有効活用	135
10	6	2	クマゲラハウス維持管理事業	4	6 社会体育施設の整備拡充と有効活用	137
※ 資料編						
学校教育						139
学校給食						152
生涯学習						153
図書館						163
アイヌ施策推進事業						166
アスリートと創るオリンピックの町創生事業						168

※ 関連規定等

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則	170
幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針	171
幕別町教育委員会会議規則	173

※ 外部意見の反映

町長部局の部長相当職等からの意見	177
------------------	-----

第1章

教育委員会の活動状況等

1 教育委員会の会議等の開催状況

幕別町教育委員会の会議は原則として公開で、おおむね月に1回開催している。

この会議においては、4名の幕別町教育委員会委員が学校その他の教育機関の設置、管理等に関すること、教育委員会及び学校の職員の任免に関することなど、教育委員会が所管する教育に関する様々な議題について審議している。

令和4年度は13回の会議を開催した。

(1) 令和4年第5回会議 [令和4年4月27日(水) 幕別町教育委員会 会議室]

承認第3号 専決処分した事件の承認について

(幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について)

承認第4号 専決処分した事件の承認について

(要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について)

承認第5号 専決処分した事件の承認について

(令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について)

議案第24号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について

議案第25号 幕別町学校運営協議会委員の任命について

議案第26号 幕別町図書館協議会委員の委嘱について

議案第27号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(2) 令和4年第6回会議 [令和4年5月25日(水) 幕別町教育委員会 会議室]

報告第7号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

議案第28号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について

議案第29号 幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について

議案第30号 幕別町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について

議案第31号 幕別町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について

議案第32号 幕別町社会教育委員の委嘱について

議案第33号 幕別町スポーツ推進委員の委嘱について

議案第34号 幕別町文化財審議委員会委員の委嘱について

議案第35号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(3) 令和4年第7回会議 [令和4年6月29日(水) 幕別町教育委員会 会議室]

報告第8号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

議案第36号 行政手続きにおける申請書等様式の見直しに係る教育委員会関係規則の整備に関する規則

議案第37号 行政手続きにおける申請書等様式の見直しに係る教育委員会関係要綱の整備に関する要綱

議案第38号 幕別町立学校職員の評価結果に対する苦情の申出及びその取扱いに関する要領の一部を改正する要領

議案第39号 幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について

議案第40号 幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議委員の委嘱について

議案第41号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(4) 令和4年第8回会議 [令和4年7月26日(火) 幕別町教育委員会 会議室]

報告第9号 幕別町小学生国内研修派遣事業研修生の決定について

- 議案第42号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第43号 幕別町教育委員会事務職員の任免について
議案第44号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(5) 令和4年第9回会議 [令和4年8月25日(木) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第10号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第45号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第46号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画の提出について
議案第47号 令和5年度に使用する小学校用教科用図書の採択について
議案第48号 令和5年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
議案第49号 令和5年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
議案第50号 令和3年度幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書について
議案第51号 学校職員の解職の内申について
議案第52号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(6) 令和4年第10回会議 [令和4年9月28日(水) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第11号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第12号 幕別町教育委員会委員の任命に係る議会同意について
議案第53号 幕別町立学校管理規則の一部を改正する規則
議案第54号 幕別町立学校における教諭等の標準的な職務の内容及びその例並びに教諭等の職務の遂行に関する要綱
議案第55号 幕別町立学校における事務職員の標準的な職務の内容及びその例並びに事務職員の職務の遂行に関する要綱
議案第56号 幕別町立学校職員の自家用車の公用使用に関する要綱の一部を改正する要綱
議案第57号 幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則
議案第58号 幕別町百年記念ホール条例施行規則の一部を改正する規則
議案第59号 幕別町集団研修施設こまはた条例施行規則の一部を改正する規則
議案第60号 幕別町集団研修施設こまはた管理運営要綱を廃止する要綱
議案第61号 幕別町体育館管理運営基準を廃止する基準
議案第62号 幕別町札内スポーツセンター屋外テニスコート使用規程を廃止する規程
議案第63号 令和4年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表について
議案第64号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(7) 令和4年第11回会議 [令和4年10月28日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第13号 幕別町教育委員会教育長職務代理者の指名について
議案第65号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第66号 幕別町教育支援委員会委員の委嘱について
議案第67号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(8) 令和4年第12回会議 [令和4年11月28日(月) 幕別町教育委員会 会議室]

- 報告第14号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画について
議案第68号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第69号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について

議案第70号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(9) 令和4年第13回会議 [令和4年12月16日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

報告第15号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

報告第16号 第4期幕別町子どもの読書活動推進計画(原案)について

議案第71号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第72号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第73号 令和5年度幕別町一般会計予算の要求について

議案第74号 幕別町図書館協議会委員の委嘱について

議案第75号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

(10) 令和5年第1回会議 [令和5年1月27日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

承認第1号 専決処分した事件の承認について

(幕別町教育委員会事務局職員の処分について)

報告第1号 令和5年度全国学力・学習状況調査への参加について

議案第1号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第2号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第3号 幕別町学校運営協議会委員の任命について

議案第4号 令和4年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果公表について

議案第5号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

議案第6号 令和5年度入学の就学援助新入学児童生徒学用品費の年度前支給の認定について

(11) 令和5年第2回会議 [令和5年2月24日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

報告第2号 令和5年度幕別町一般会計予算の内示について

議案第7号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第8号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第9号 幕別町附属機関設置条例の一部を改正する条例の申し出について

議案第10号 幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例の申し出について

議案第11号 幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例の申し出について

議案第12号 幕別町蝦夷文化考古館条例を廃止する条例の申し出について

議案第13号 令和4年度幕別町一般会計補正予算の要求について

(12) 令和5年第3回会議 [令和5年3月7日(火) 幕別町教育委員会 会議室]

議案第14号 学校職員の解職の内申について

議案第15号 令和5年4月1日付け校長人事異動の内申について

議案第16号 令和5年4月1日付け教頭人事異動の内申について

議案第17号 令和5年4月1日付け一般教職員人事異動の内申について

議案第18号 令和4年度幕別町文化賞・スポーツ賞等の被表彰者の決定について

議案第19号 第4期幕別町子どもの読書活動推進計画について

(13) 令和5年第4回会議 [令和5年3月24日(金) 幕別町教育委員会 会議室]

議案第20号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第21号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第22号 幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第23号 幕別町立学校管理規則の一部を改正する規則

- 議案第24号 幕別町立小、中学校通学区域規則の一部を改正する規則
- 議案第25号 幕別町立小、中学校通学区域外就学許可要綱の一部を改正する要綱
- 議案第26号 幕別町部活動地域移行検討委員会規則
- 議案第27号 幕別町蝦夷文化考古館条例施行規則を廃止する規則
- 議案第28号 幕別町教育委員会教育長等交際費の支出基準及び支出状況の公表に関する要綱の一部を改正する要綱
- 議案第29号 幕別町子ども110番の家実施要綱の一部を改正する要綱
- 議案第30号 幕別町教育委員会事務職員の任免について

2 条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況

(1) 教育関係条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、教育に関する条例の制定改廃に関して、意見の申出を行い、次のとおり4件の条例が改正された。

- ① 幕別町附属機関設置条例の一部を改正する条例
～「幕別町部活動地域移行検討委員会」の設置に伴う所要の改正[令和5年3月9日公布/令和5年4月1日施行]
- ② 幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例
～幕別町立古舞小学校の閉校に伴う所要の改正[令和5年3月9日公布/令和6年4月1日施行]
- ③ 幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例
～修学支援資金の給付額を北海道の給付額にあわせて引き上げることに伴う所要の改正[令和5年3月9日公布/令和5年4月1日施行]
- ④ 幕別町蝦夷文化考古館条例を廃止する条例
～幕別町蝦夷文化考古館の閉館に伴う条例の廃止[令和5年3月9日公布/令和5年4月1日施行]

(2) 教育委員会規則

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務に関して、次のとおり2件の規則を改正した。

- ① 行政手続きにおける申請書等様式の見直しに係る教育委員会関係規則の整備に関する規則
～国における申請書等の押印見直しに伴う教育委員会関係規則の所要の改正[令和4年6月29日公布/令和4年6月29日施行]
- ② 幕別町立学校管理規則の一部を改正する規則
～学校における働き方改革を進める観点から、学校及び教師が担うべき業務の範囲が明確化されたことに伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ③ 幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則
～「幕別町公の施設の使用料等に関する条例」の制定に伴う教育委員会規則の制定[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ④ 幕別町百年記念ホール条例施行規則の一部を改正する規則
～「幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則」の制定に伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑤ 幕別町集団研修施設こまはた条例施行規則の一部を改正する規則
～「幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則」の制定に伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]

- ⑥ 幕別町立学校管理規則の一部を改正する規則
～「幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例」の制定に伴う所要の改正[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]
- ⑦ 幕別町立小、中学校通学区区域規則の一部を改正する規則
～「幕別町行政区設置条例」の改正に伴う所要の改正[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]
- ⑧ 幕別町部活動地域移行検討委員会規則
～「幕別町部活動地域移行検討委員会」の設置に伴う規則の制定[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]
- ⑨ 幕別町蝦夷文化考古館条例施行規則を廃止する規則
～「幕別町蝦夷文化考古館条例」の廃止に伴う規則の廃止[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]

(3) 規程、要綱等

- ① 行政手続きにおける申請書等様式の見直しに係る教育委員会関係要綱の整備に関する要綱
～国における申請書等の押印見直しに伴う教育委員会関係要綱の所要の改正[令和4年6月29日公布/令和4年6月29日施行]
- ② 幕別町立学校職員の評価結果に対する苦情の申出及びその取扱いに関する要領の一部を改正する要領
～国における申請書等の押印見直しに伴う所要の改正[令和4年6月29日公布/令和4年6月29日施行]
- ③ 幕別町立学校における教諭等の標準的な職務の内容及びその例並びに教諭等の職務の遂行に関する要綱
～学校における働き方改革を進める観点から、学校及び教師が担うべき業務の範囲が明確化されたことに伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ④ 幕別町立学校における事務職員の標準的な職務の内容及びその例並びに事務職員の職務の遂行に関する要綱
～学校における働き方改革を進める観点から、学校及び教師が担うべき業務の範囲が明確化されたことに伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑤ 幕別町立学校職員の自家用車の公用使用に関する要綱の一部を改正する要綱
～「道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布に伴う所要の改正[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑥ 幕別町集団研修施設こまはた管理運営要綱を廃止する要綱
～「幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則」の制定に伴う要綱の廃止[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑦ 幕別町体育館管理運営基準を廃止する基準
～「幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則」の制定に伴う基準の廃止[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑧ 幕別町札内スポーツセンター屋外テニスコート使用規程を廃止する規程
～「幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則」の制定に伴う規程の廃止[令和4年9月28日公布/令和4年10月1日施行]
- ⑨ 幕別町立小、中学校通学区区域外就学許可要綱の一部を改正する要綱
～「幕別町行政区設置条例」の改正に伴う所要の改正[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]
- ⑩ 幕別町教育委員会教育長等交際費の支出基準及び支出状況の公表に関する要綱の一部を改

正する要綱

～「幕別町個人情報保護条例」の廃止に伴う所要の改正[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]

⑪ 幕別町子ども110番の家実施要綱の一部を改正する要綱

～「幕別町個人情報保護条例」の廃止に伴う所要の改正[令和5年3月24日公布/令和5年4月1日施行]

3 教育委員会委員の主な活動状況

教育委員会委員は、毎月1回以上の教育委員会会議や町立学校の各種行事、各種表彰式へ出席するなどの活動を行っている。以下、教育長を除く委員の状況（教育委員会会議への出席を除く。）を記載する。

- 4月4日(月) 幕別町教職員を迎える会（百年記念ホール） 小尾委員ほか3委員
- 5月24日(火) 中学校（忠類中）体育祭 岩谷委員
- 6月4日(土) 小学校（幕別小）運動会 小尾委員
- 6月4日(土) 小学校（忠類小）運動会 岩谷委員
- 7月14日(木) 北海道市町村教育委員研修会（札幌市） 小尾委員、岩谷委員、國安委員
～15日(金)
- 7月22日(金) 中学校（幕別中）体育祭 東委員
- 7月26日(火) 第1回総合教育会議（千住生活館） 小尾委員ほか3委員
- 8月5日(金) 十勝東部方面教育振興会研修会（豊頃町） 小尾委員、國安委員、東委員
- 10月1日(土) 開町記念式(町民会館) 小尾委員ほか3委員
- 11月1日(火) 十勝教育を考えるつどい 國安委員、東委員
- 11月11日(金) 幕別町PTA連合会教育懇談会（札内コミュニティプラザ） 小尾委員、岩谷委員、東委員
- 11月14日(月) 十勝管内市町村教育委員研修会 小尾委員ほか3委員
- 1月8日(日) はたちのつどい（百年記念ホール） 小尾委員、岩谷委員、國安委員
- 2月14日(火) 第2回総合教育会議（幕別中） 小尾委員、國安委員、東委員
- 3月15日(水) 糠内中学校卒業式 小尾委員
- 3月15日(水) 忠類中学校卒業式 岩谷委員
- 3月15日(水) 札内東中学校卒業式 東委員
- 3月21日(火) 文化・スポーツ表彰式(百年記念ホール) 小尾委員、岩谷委員、國安委員
- 3月23日(木) 札内北小学校卒業式 國安委員
- 3月24日(金) 忠類小学校卒業式 岩谷委員
- 3月31日(金) 退職校長辞令交付式（教育委員会会議室） 小尾委員、岩谷委員、東委員

4 教育関係者の表彰

令和4年度幕別町文化賞、スポーツ賞等は、次のとおり表彰した。

(1) 被表彰者

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 文化賞 | 該当なし |
| 2 スポーツ賞 | 該当なし |
| 3 文化奨励賞 | 17個人 2団体 |
| 4 スポーツ奨励賞 | 40個人 23団体 |

5 職員の懲戒処分状況

(1) 幕別町教育委員会事務局職員の懲戒処分 該当なし

(2) 北海道教育委員会による学校職員の懲戒処分

県費負担教職員の任免その他の進退は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条第1項の規定に基づき、県費負担教職員の服務の監督権者である市町村教育委員会の内申をまって任命権者である都道府県教育委員会が行うものとされており、令和4年度の幕別町立学校の教職員の懲戒処分の状況は次のとおりである。

① 懲戒処分 該当なし

6 附属機関等の活動状況等

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的		設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R4)	会議開催回数		活動内容			担当課係
まくべつ学園学校運営協議会 糠内学園学校運営協議会 さつない学園学校運営協議会 札幌東学園学校運営協議会 ちゅうるい学園学校運営協議会 わかば幼稚園学校運営協議会	・幕別町立学校管理規則（昭和51年12月27日教育委員会規則第5号） ・幕別町学校運営協議会規則（平成30年11月22日教育委員会規則第12号）		学校及び幼稚園の教育目標、教育計画、学校等運営、地域との連携など広く学校等経営に関する事項について保護者や地域の方々と意見を交換することにより、地域や社会に「開かれた学校」づくりを一層推進する。		平成31年4月	無	学校教育法施行規則第49条 1 小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。 2 学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。 3 学校評議員は、当該小学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有する者のうちから、校長の推薦により、当該小学校の設置者が委嘱する。	
	48名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 638,700円	学校協議会別の開催回数 ・まくべつ学園 3回 ・糠内学園 4回 ・さつない学園 3回 ・札幌東学園 4回 ・ちゅうるい学園4回 ・わかば幼稚園 3回		対象学校の運営について、地域の住民及び保護者（以下これらを「地域住民等」という。）の理解、協力及び参画が促進されるよう努める。 地域住民等に対して、その活動状況に関する情報を積極的に発信するとともに、地域住民等の意見及び要望を把握し、その運営に反映するよう努める。			学校教育課 学校教育係
幕別町教育支援委員会	幕別町教育支援委員会設置条例（昭和55年9月29日条例第34号）		障害のある又は特別の配慮を必要とする就学予定者、児童及び生徒（以下「児童生徒等」という。）に対して、適切な就学の支援を行う。		昭和55年10月	無	※参考 学校教育法施行令第18条の2 市町村の教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第5条（第6条（第2号を除く。））において準用する場合を含む。）又は第11条第1項（第11条の2、第11条の3、第12条第2項及び第12条の2第2項において準用する場合を含む。）の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。	
	20名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 83,200円	3回		教育上特別な取扱いを要する児童及び生徒の障害の種類、程度等の判断に関し、教育委員会の諮問に応じ、調査及び審議を行う。			学校教育課 学校教育係
小中一貫教育・CS推進連絡会議	幕別町附属機関設置条例（令和2年3月19日条例第11号）		町の小中一貫教育を含む学校教育等についての審議に関すること。		令和2年4月	無	※参考 学校教育法第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。 平成28年4月に学校教育法が改正され、6－3制によらない学校運営が可能となり、義務教育学校が新たに学校種として位置付けられた。小中一貫教育は法に基づいたものではないが、全国先進地の多くで取り組んでおり、幕別町でも中1ギャップを始めとした様々な課題の一助とすべく教育行政執行方針等で小中一貫教育等を推進することを公表している。	
	29名	※学校運営協議会と兼職の会長 5,700円 支出総額 62,700円	2回		小中一貫教育等の手法に関すること、小中一貫教育等の周知及び推進に関すること、小中一貫教育等の導入に関すること、その他小中一貫教育等に関すること。			学校教育課 学校教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的		設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R4)	会議開催回数	活動内容			担当課係	
幕別町いじめ防止対策推進委員会	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例（平成26年12月19日条例第23号）		幕別町いじめ防止基本方針に基づく町立の小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議及びいじめの事案について、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。		平成27年2月	有	いじめ防止対策推進法第14条③ 前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。 いじめ防止対策推進法第28条① 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。 1 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。 2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。	
	4名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 16,100円	1回	・いじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究 ・いじめの事案に対する重大事態の事実関係の調査			学校教育課 学校教育係	
幕別町学校給食センター運営委員会	幕別町給食センター条例（平成9年12月19日条例第32号）		給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。		平成10年4月	無	地方自治法第138条の4③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。	
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 36,400円	1回	・学校給食に関する報告及び意見交換			学校給食センター	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的		設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R4)	会議開催回数	活動内容			担当課係	
幕別町社会教育委員会	幕別町社会教育委員に関する条例（平成5年3月29日条例第4号）		社会教育に関し教育委員長を経て教育委員会に助言するため、次の職務を行う。 ①社会教育に関する諸計画を立案すること。 ②定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ③前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。 ※かつて社会教育委員の兼務であった公民館法第7条の適用する公民館審議員会が設置されていたが、必置義務がなくなり現在に至る。	昭和24年	無	社会教育法第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。 平成4年5月27日社会教育文化審議会社会教育制度について（報告） －社会教育委員会及び同委員会の会議の活性化について－の中で、ほぼ全国的に設置されている状態であるから、改正をして必置にするまでもないとの報告あり。		
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 185,000円	2回	令和3年度社会教育事業報告、令和4年度社会教育関係予算、幕別町アイヌ施策推進事業、令和4年度社会教育関連事業計画について審議。社会教育委員対象各種研修会参加報告。幕別町文化賞・スポーツ賞等の選考について審議。幕別町子どもの読書活動推進計画の策定について報告。			生涯学習課 社会教育係	
地域生涯学習推進委員会	無			不明	無			
	7名	無 ※推進委員会に補助金として支出 支出総額 0円	0回	公民館まつりを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。			生涯学習課 社会教育係	
幕別町児童生徒健全育成推進委員会	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		未来を担う青少年が心身共に健やかに成長するために、在学青少年の生活指導上、必要な事項について研究協議を図り、活動の指針を示すとともに実践に向けて各関係機関に働きかけを行う。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。		
	20名	無 ※委員会に交付金 支出総額 292,000円	1回	健全育成標語募集・選考・ポスター製作、善行賞募集・表彰、防犯カード製作・配布			生涯学習課 社会教育係	
生徒指導連絡協議会 （幕別小中分PTA連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		地域における児童生徒の健全育成と生活指導面の連絡と協調を密にし、指導の充実と三校間の交流を深める。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。		
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 45,000円	1回（書面会議）	交通安全指導、校外指導			生涯学習課 社会教育係	

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的		設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R4)	会議開催回数	活動内容			担当課係	
生徒指導連絡協議会 (札幌地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		札幌地区の小・中・高校が生活指導上必要な事項について連絡・協議を図り、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。		昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	17名	無 ※協議会に交付金 支出総額 170,000円	4回		各学校間の情報交換、生活指導モニター会議、夏季休業中の巡視			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会 (南幕別地域生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		南幕別地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。		昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	28名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	2回		児童生徒の健全育成、安全確保についての情報交換			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会 (忠類地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		忠類地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。		平成18年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	1回		登下校時の防犯パトロール、防犯ブザー配布			生涯学習課 社会教育係
幕別町文化財審議委員会	幕別町文化財保護条例(平成8年3月25日条例第11号)		文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じ、調査審議する。		平成8年	無	文化財保護法第190条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。	
	5名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 16,100円	1回		令和4年度ナウマンゾウ足跡化石発掘調査及びアイヌ政策推進交付金を活用した施設整備と展示計画に関する報告			生涯学習課 社会教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的		設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R4)	会議開催回数	活動内容			担当課係	
幕別町スポーツ推進委員会 (平成23年 8 月24日スポーツ基本法施行により体育指導委員からスポーツ推進委員となる)	幕別町スポーツ推進委員規則 (平成23年12月22日教育委員会規則第11号)		町民の健康増進とスポーツの振興を図るため、次の職務を行なう。 ①スポーツの実技指導及び助言を行うこと。 ②スポーツ活動の促進とスポーツ団体の育成を図ること。 ③教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力を行うこと。 ④体育施設の管理運営並びに整備拡充について、教育委員会の諮問に応じて答申し、又は意見を具申すること。 ⑤前各号に掲げるもののほか、町民のスポーツの振興に関すること。		昭和36年 (平成23年)	無	スポーツ振興法第19条① 市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。 同法第19条② 体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。 スポーツ基本法第32条① 市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。 同法第32条② スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。)	
	12名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 269,200円	4回	生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援			生涯学習課 社会体育係	
幕別町図書館協議会	- 幕別町附属機関設置条例（令和2年3月19日条例第11号） - 幕別町まちづくり町民参加条例に基づく教育委員会規則附則（令和2年2月28日教育委員会規則第5号） - 図書館法（昭和25年4月30日号外法律第180号第14条）		図書館の利用啓発等に係る調査・研究及び図書館事業の推進に関すること。		令和2年4月	無	※参考 図書館法 第二章 公立図書館（図書館協議会） 第十四条 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。 2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。 第十五条 図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長）が任命する。 第十六条 図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。	
	10名	委員長 5,700円 委員 5,200円 総支給額 126,300円	3回	住民参画による図書館事業及び地域住民の読書活動推進に関する取組への助言、評価。			図書館 図書係	

※ 報酬、会議開催回数、活動内容は令和4年度の状況

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		60	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業								事 業 期 間		R2 ~ R4	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 糠内公民館及び百年記念ホール来館者 ＜意図＞ 施設を安全・安心に利用し、感染機会の低減や感染を防止する。	今年度の取組内容	百年記念ホール予約管理システムの改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・糠内公民館において会合等実施する際に適切な距離の確保と感染リスクの低減を図るもの。 ・百年記念ホールの予約管理システムを改修し、施設利用者と施設管理者との接触機会を減らし、コロナウイルス感染機会の低減を図るもの。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	糠内公民館会議用テーブル購入	目標	台	0	15	0	0	
			実績		0	15	0		
				達成率			100.0%		
	2	百年記念ホール予約管理システム改修	目標	式	0	0	1	0	
			実績		0	0	1		
				達成率				100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館	目標	施設	0	1	0	0	
			実績		0	1	0		
				達成率			100.0%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			508,200			
	2	百年記念ホール	目標	施設	0	0	1	0	
			実績		0	0	1		
				達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				3,520,000	

（単位：円）

項 目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	0		508,200		3,520,000		0	
		内訳			備品購入費	508,200	委託料	3,520,000		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		0		508,200		3,520,000		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減を図ることができ、事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減に対して有効な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減対策として、効率性の高い事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用することで、施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減に貢献できた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果 (Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き施設利用者が安心して施設を利用できるように、引き続きコロナウイルス感染症対策を継続する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部図書館		番 号		60	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業								事 業 期 間		R 4 ~ R 4	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 図書館来館者 <意図> 安全・安心に利用し、感染機会の低減や感染を防止する。	今年度の取組内容	i 図書館用消耗品費：234,850円 ・図書宅配用バッグ（55個） ii 図書館管理用備品：280,500円 ・利用者用コンパクトカート（15台）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	図書館における書籍を介した感染リスクの低減を図るため、宅配用バッグと館内で利用するミニカートを導入する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	整備率	目標	%				100	100
			実績					100	
			達成率			100.0%			
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	図書館利用者数（貸出者数）	目標	点	23,005	22,946	24,881	25,000	
			実績		23,005	22,946	24,881		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	0	0	21		
	2	学校等への団体貸出セットの貸出点数	目標	点	7,500	7,500	10,000	10,000	
			実績		8,150	16,115	20,460		
			達成率	108.7%	214.9%	204.6%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	0	0	25		
	3	個人宅への宅配サービスの実施件数	目標	件		20	20	20	
			実績			14	23		
			達成率		70.0%	115.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		0	22,407		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	0		0		515,350		0	
	事業費	備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費	
		需用費		需用費		需用費		需用費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
	一般財源		0	0		515,350		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	感染防止のため外出を控えている方々に対し、図書宅配用バッグを活用した宅配サービスを実施したことにより、従来の高齢者や障がい者等の外出が困難な方に対する宅配サービスの周知及び利用にもつながったことから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	図書宅配用バッグの活用や利用者カートの使用により、物理的なソーシャルディスタンスをとることができるなど、感染対策を講じながらサービスを実施することができた。図書宅配用バッグは、今後、通常の宅配サービスにも利用できることから、有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	宅配サービスは、本を届ける事のみならず、訪問の際に町民が必要としている本の調査及び選定、提供をする「レファレンスサービス」を行っており、町民の要求に資するサービスを提供できるのは、専門的な知識を有する職員（図書館司書）が配置されているためであり、その業務内容及び人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○感染防止のため外出を控えている高齢者や小児を持つ保護者などに対する図書宅配用バッグを活用した貸出、利用者カートを使用することによる物理的なソーシャルディスタンスなど、適宜な感染対策を講じながらサービスを実施することができた。 ○町民サービスの一環として、引き続き外出が困難である町民に対し宅配サービスを実施し、読書機会を提供する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			○５類感染症に移行したが、図書宅配用バッグは、今後も通常の宅配サービスに利用し活用する。 ○利用者カートは、幅広い年齢層の利用者が使用していることから、利用頻度を確認し、追加・更新を検討する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		61	
科 目	会計	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設換気対策事業									事 業 期 間		R2 ~ R4	
										事務事業の分類		施設建設・整備事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実			
S D G s の位置付け	住み続けられるまちづくりを												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 幼稚園児 <意図> 新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。	今年度の 取組内容	○町立幼稚園エアコン設置工事（1基）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町立幼稚園で体調を崩した園児の休養場所（職員室）に換気機能付きエアコンを設置し、教育環境の改善を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小中学校屋内運動場網戸設置工事	目標	円	11,396,000	0	0	0	
			実績		10,914,343	0	0		
		目標額は予算額		達成率	95.8%				
	2	小中学校教室エアコン設置工事	目標	円	258,838,000	0	0	0	
			実績		233,310,000	0	0		
		目標額は予算額		達成率	90.1%				
	3	町立幼稚園エアコン設置工事	目標	円	0	0	1,298,000	0	
			実績		0	0	1,210,000		
				達成率			93.2%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中学校屋内運動場網戸設置校数	目標	校	14	0	0	0	
			実績		14	0	0		
				達成率	100.0%				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	17,640,836				
	2	小中学校教室エアコン設置校数	目標	校	14	0	0	0	
			実績		14	0	0		
				達成率	100.0%				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	17,640,836				
	3	町立幼稚園エアコン設置園数	目標	園	0	0	1		
			実績		0	0	1		
				達成率			100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			1,210,000		

（単位：円）

項 目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	246,971,703		0		1,210,000		0	
		内訳	工事請負費	246,971,703	工事請負費		工事請負費	1,210,000	工事請負費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		246,971,703		0		1,210,000		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、環境整備を行うことで町立幼稚園の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、体調を崩した園児が安心して過ごせる室内環境を整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町立幼稚園の換気対策を講じた環境改善を図ることができた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	令和６年４月に認定こども園に移行するため、公共施設全体の環境改善に向け、今回整備したエアコン（１基）の移設を行う必要がある。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		61	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設換気対策事業								事 業 期 間		R2 ~ R4	
									事務事業の分類		施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 施設利用者 ＜意図＞不特定多数の住民が利用する公共施設の新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。	今年度の取組内容	○百年記念ホールエアコン設置（5台） ○町民会館講堂エアコン設置（7台） ○札内スポーツセンタートレーニング室エアコン設置（3台） ○ナウマン象記念館特別展示室エアコン設置（1台）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	網戸未設置箇所に網戸を設置したり、換気機能付きエアコンを設置することで施設環境の改善を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	百年記念ホール網戸設置工事	目標	円	583,000	0	0	0	
			実績		436,040	0	0		
		目標額は予算額		達成率		74.8%			
	2	札内スポセン及び農業者トレセン網戸設置工事	目標	円	975,000	0	0		
			実績		974,820	0	0		
		目標額は予算額		達成率		100.0%			
	3	百年記念ホール及び町民会館講堂エアコン設置工事	目標	円	0	0	19,888,000		
			実績		0	0	18,986,000		
		目標額は予算額		達成率				95.5%	
	4	札内スポーツセンタートレーニング室エアコン設置	目標	円	0	0	4,745,000		
			実績		0	0	4,488,000		
		目標額は予算額		達成率				94.6%	
	5	ナウマン象記念館特別展示室エアコン設置工事	目標	円	0	0	953,000		
			実績		0	0	897,600		
		目標額は予算額		達成率				94.2%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	網戸設置施設	目標	施設	3	0	0	0	
			実績		3	0	0		
		百年記念ホール、札内スポセン、農業者トレセン		達成率		100.0%			
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		470,287				
	2	エアコン設置施設	目標	施設	0	0	4		
			実績		0	0	4		
		百年記念ホール、町民会館講堂、札内スポセントレ室、ナウマン象記念館		達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				6,092,900	

（単位：円）

項 目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,410,860		0		24,371,600		0	
		内訳	工事請負費	1,410,860			工事請負費	24,371,600		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		1,410,860		0		24,371,600		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果 (Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も定期的に換気を行い、利用者が安心かつ安全に利用できる施設環境の整備に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		62	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設ネットワーク環境整備事業								事 業 期 間		R4 ~ R4	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 施設利用者 ＜意図＞不特定多数の住民が利用する公共施設のネットワーク環境を整備し、密を回避したオンライン授業やイベントを実施する。	今年度の取組内容	ナウマン象記念館Wi-Fi設置（1台）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	Wi-Fiを設置することでネットワーク環境の改善を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ナウマン象記念館ネットワーク環境整備工事	目標	円	0	0	413,000	0	
			実績		0	0	261,531		
		目標は額は予算額		達成率				63.3%	
成果指標 (対象にどのような効果が あったか示す指標)	1	ナウマン象記念館	目標	施設	0	0	1	0	
			実績		0	0	1		
				達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				261,531	

（単位：円）

項 目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計		0		0		261,531		0	
	事業費	内訳					役務費	248,331		
							工事請負費	13,200		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		0		0		261,531		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネットワーク環境を整備したことにより、オンライン研修会や会議、イベント等で感染防止を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献できた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き、整備したネットワーク環境を利用し、オンライン研修会など様々な場面において活用していく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		63	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設整備事業								事 業 期 間		R4 ~ R4	
									事務事業の分類		施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 町内事業者 <意図> 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による個人や企業の消費意識の低下から、町内事業者においても事業量の低下が見受けられるため、地域経済の活性化策として、公共施設の整備工事を前倒しで実施し、町内事業者の事業量低下の一助とする。	今年度の 取組内容	幕別町民プール改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	3か年実施計画で令和5年度以降に位置付けている公共施設の整備工事を前倒しして実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町民プール改修工事		目標	円			10,175,000	
				実績			9,790,000		
		目標額は予算額		達成率				96.2%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幕別町民プール		目標	施設			1	
				実績			1		
				達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				9,790,000	

（単位：円）

項目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	0		0		9,790,000		0	
		内訳					工事請負費	9,790,000		
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		0		0		9,790,000		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、町が町内事業者の事業量低下の一助とするために関わる事は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今回改修した箇所（屋根の雨漏り修繕）を含め、施設の適切な維持管理に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		70	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校 I C T 環境整備事業								事 業 期 間		R4	～ R4
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒及び教職員 ＜意図＞新型コロナウイルス感染症のにより、出席停止期間にタブレットを貸出し、切れ目のない学習環境の提供及び、教職員の事務負担軽減と効率化を図り教育の質の向上を目的とする。	今年度の 取組内容	○遠隔地・オンライン授業用消耗品購入（タブレット充電器、タブレットケース） ○校務支援システム導入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	緊急時における家庭でのオンライン学習を行うため、児童・生徒にタブレットを貸出するためタブレット用充電器とケース及び教職員用に校務支援システムを整備する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人			-	-
			実績				1,365	
		5月1日現在	達成率					
	2	中学校生徒数	目標	人			-	-
			実績				684	
		5月1日現在	達成率					
	3	小中学校教職員数	目標	人			-	-
			実績				236	
		5月1日現在	達成率					
	4	新型コロナウイルス陽性者（小学校延べ児童数）	目標	人			-	-
			実績				814	
			達成率					
5	新型コロナウイルス陽性者（中学校延べ生徒数）	目標	人			-	-	
		実績				309		
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	タブレット充電器、タブレットケース購入数	目標	個			-	-
			実績				60	
			達成率					
	2	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				132,183	
		校務支援システム導入数	目標	ライセンス			-	-
			実績				250	
			達成率					
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				31,724		

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	0		0		7,931,000		0	
	事業費 内訳	需用費		需用費		需用費	561,000	需用費	
		委託料		委託料		委託料	7,370,000	委託料	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
	一般財源	0		0		7,931,000		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	切れ目のない学習環境及び教職員の事務負担軽減と効率化を図る必要があり妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、臨時交付金を有効に活用して整備するためすることが出来た。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	電子化により教職員の事務負担軽減と効率化が図られている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用して電子化を早期に整備することができ、教職員の事務負担軽減と効率化が図られている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	校務支援システム導入により校務の情報化が図られており、継続的な活用により更なる効率化を図る。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		71	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	しらかば大学安全確保事業								事 業 期 間		R2 ~ R4	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞しらかば大学学生 ＜意図＞しらかば大学の開催にあたって、通学時の密を回避することで、生徒の安心・安全につなげる。	今年度の取組内容	大型バスの借り上げ
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	大型バスの借り上げ		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	大型バス借り上げ回数	目標	回	6	7	4	0	
			実績		4	0	1		
				達成率	66.7%	0.0%	25.0%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	しらかば大学出席率	目標	%	80	75	75	75	
			実績		64	60	62		
				達成率	80.0%	80.0%	82.7%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,875	0	1,000		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	248,000	0		62,000		0	
		内訳	使用料及び賃借料	248,000		使用料及び賃借料	62,000		
財源	国道支出金（国道支出金の内容）								
	地方債（地方債の内容）								
	その他特財（その他特財の内容）								
	一般財源		248,000	0		62,000		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	しらかば大学の開催にあたって、大型バスを借り上げたことで、通学時の密を回避することができた。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	しらかば大学開催時に、バスで通学する学生において、大型バスを借り上げたことで、車内での密状態を回避し、コロナウイルス感染予防に有効であった。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、大型バスを借り上げすることでしらかば大学生の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
臨時交付金を活用し、大型バスを借り上げすることでしらかば大学生の感染予防対策に大きく貢献できた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			今後もしらかば大学安心して通学できるように、安心かつ安全な通学環境の整備に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		72	
科 目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業								事 業 期 間		R2 ~ R4	
									事務事業の分類		施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 施設利用者 <意図> 社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	札内北・南町民プールに臨時更衣室（ユニットハウス）設置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	札内北・南町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	札内地区町民プール臨時更衣室（ユニットハウス）設置	目標	円	221,000	168,000	147,000	0	
			実績		220,552	144,445	146,686		
		目標額は予算額		達成率	99.8%	86.0%	99.8%		
	2	札内スポセン及び農業者トレセントレーニング室パーテーション設置	目標	円	1,175,000	0	0	0	
			実績		1,174,800	0	0		
		目標額は予算額		達成率	100.0%				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	札内地区町民プール	目標	基	3	2	2	0	
			実績		3	2	2		
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール（R2のみ）		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	465,117	72,223	73,343		
	2	札内スポセン及び農業者トレセントレーニング室パーテーション設置	目標	施設	2	0	0	0	
			実績		2	0	0		
				達成率	100.0%				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	697,676				

（単位：円）

項 目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,395,352		144,445		146,686		0	
		内訳	使用料及び賃借料	220,552	使用料及び賃借料	144,445	使用料及び賃借料	146,686		0
			備品購入費	1,174,800						
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		1,395,352		144,445		146,686		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題		前年度の評価結果			
臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。		妥当性		評価	
		有効性			
		効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献し、利用者の感染機会の低減を図ることができた。	

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		284				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名		教育総務事務事業									事 業 期 間		～			
											事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育委員会事務局組織規則										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～教育委員会事務局 <意図>～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・運用に係る経費（参考図書、新聞購読料、複写機借上料） ・関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－		
				達成率					
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		8, 341, 978		8, 071, 854		7, 870, 331		12, 213, 000	
	事業費	内訳	旅費		旅費	73, 790	旅費	34, 280	旅費	561, 000
			需用費	303, 075	需用費	311, 262	需用費	310, 718	需用費	316, 000
			使用料及び賃借料	1, 128, 250	使用料及び賃借料	1, 385, 273	使用料及び賃借料	1, 172, 090	使用料及び賃借料	1, 288, 000
			負担金補助及び交付金	6, 910, 653	負担金補助及び交付金	6, 301, 529	負担金補助及び交付金	6, 353, 243	負担金補助及び交付金	10, 048, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		8, 341, 978		8, 071, 854		7, 870, 331		12, 213, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		285	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		内部管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる			5節	効率的で健全な行財政の運営			1	行政組織・機構の改革			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～会計年度任用職員 ＜意図＞～適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の 取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）									
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－	
			実績		－	－	－			
					達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－	
			実績		－	－	－			
					達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	19,817,619		20,451,644		20,888,131		23,350,000		
	事業費	内訳	報酬	13,999,717	報酬	14,434,126	報酬	14,746,184	報酬	15,962,000
			職員手当等	2,550,855	職員手当等	2,695,081	職員手当等	2,753,363	職員手当等	3,436,000
			共済費	2,890,777	共済費	2,934,057	共済費	2,975,284	共済費	3,371,000
			旅費	376,270	旅費	388,380	旅費	413,300	旅費	572,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	9,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		600,000		450,352		450,352		450,000	
			スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）								368,000	
									第12地区教科書採択教育委員会協議会負担金	
一般財源		19,217,619		20,001,292		20,437,779		22,532,000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行う職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系を維持していると考え、今後も業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事業執行に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		286	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	学校運営協議会運営事業									事 業 期 間		R1 ~	
										事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校教育法、幕別町学校運営協議会規則							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞学校運営協議会 ＜意図＞地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の 取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	学園	6	6	6	6	
			実績		6	6	6		
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、札内東学園、ちゅうるい学園、わかば幼稚園			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回	2	2	2	2	
			実績		1	2	2		
					達成率	50.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	746,190	378,150	528,730	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回	12	12	12	12	
			実績		12	12	12		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	62,183	63,025	88,122	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	箇所	－	5	5	5	
			実績			1	1		
					達成率		20.0%	20.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト		756,300	1,057,460	

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	746,190		756,300		1,057,460		1,641,000	
	事業費	報酬	429,200	報酬	435,400	報酬	701,400	報酬	1,131,000
		旅費	66,990	旅費	70,900	旅費	106,060	旅費	260,000
		負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
	一般財源		746,190	756,300		1,057,460		1,641,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：０点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題		前年度の評価結果			
学校運営協議会の体制が確立し、年間サイクルが明確となり全学園で熟議が行われ取り組みが進んでいる。 札内東学園においては、地域学校協働本部が具体的に動き出し、定期的に活動が行われている。 地域学校協働本部が、どのようなことを地域に担ってもらいたいかが明確にするため議論が必要である。	妥当性	やや高い	評価		
	有効性	やや高い	現状どおり継続		
	効率性	高い			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	小中一貫・コミュニティ・スクール推進連絡会議の中で、課題の整理や情報交換を行い、各学園経営に繋げていく。 学校で実施するために地域の力が必要であることの理解を図り、今後はさらに、各学園において学校運営協議会を通じて理解を深めるとともに、各種活動の積極的な発信を通して、地域とともにある学校づくりを進める。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		287	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業									事 業 期 間		H27 ~	
										事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育支援委員会設置条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	人	-	-	-	-
			実績		75	79	95	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,251	2,094	1,535		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	168,840		165,440		145,830		327,000	
	事業費	報酬		報酬		報酬		報酬	
		104,000		93,600		83,200		188,000	
財源	内訳	旅費		旅費		旅費		旅費	
		64,840		71,840		62,630		139,000	
	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
一般財源		168,840		165,440		145,830		327,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	個に応じた支援を行うため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	専門部会設置による調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
判定児童生徒数の増加及び保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。 新入学児童の保護者への丁寧な説明が必要となることから、保育士等への制度理解を図る研修を行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談体制のより一層の充実を図る。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		288			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業									事 業 期 間		H26 ～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町いじめ防止対策推進委員会条例									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童及び生徒 <意図>いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の 取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		9	28	46	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,896	1,078	580		
	2	各小中学校のいじめの重大案件発生数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト					
	3	各小中学校の不登校件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		32	53	47	
			達成率					
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,096	570	568			

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	35,060		30,190		26,700		145,000	
	事業費 内訳	報酬	21,300	報酬	16,100	報酬	16,100	報酬	86,000
		旅費	13,760	旅費	14,090	旅費	10,600	旅費	59,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
一般財源		35,060		30,190		26,700		145,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取り組み等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：０点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、早期発見・早期対応を徹底し、重大案件とならないよう等を学校に指導する。重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。またSNS等による発見のしにくいいじめを見過ごすことのないようにする必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校・家庭・地域・関係機関などと連携を図り、いじめから児童生徒を守る取組を推進する。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号	289	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを							

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内高等学校 ＜意図＞～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の 取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や介護学習の推進、バス運行支援や部活動支援に係る費用について補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	120	
			実績		96	115	88		
			達成率		80.0%	95.8%	73.3%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	16	
			実績		16	10	5		
			達成率		100.0%	62.5%	31.3%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	240	360	360	360	
			実績		197	302	274		
			達成率		82.1%	83.9%	76.1%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	47,792	25,511	36,868		
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	48	
			実績		40	39	30		
			達成率		83.3%	81.3%	62.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	235,376	197,548	336,729		
	3	幕別高校生徒数	目標	人	20	0	0	0	
			実績		20	0	0		
			達成率		100.0%				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	470,752				
	4	江陵高校生徒数	目標	人	102	0	0	0	
			実績		102	0	0		
			達成率		1				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	92,304				

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	事業費	合計	9, 415, 044		7, 704, 386		10, 101, 868		10, 356, 000	
		内訳	負担金補助及び交付金	9, 415, 044	負担金補助及び交付金	7, 704, 386	負担金補助及び交付金	10, 101, 868	負担金補助及び交付金	10, 356, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）						10, 101, 868		10, 356, 000	
							まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
一般財源			9, 415, 044		7, 704, 386		0		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行うため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数は一定数を確保することができており、その一助として本事業が有効であったと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題		前年度の評価結果			
現状は事業として有効であると考えるが、今後の社会情勢にあわせて事業内容を随時見直していく必要がある。		妥当性	やや高い	評価	
		有効性	やや高い	現状どおり継続	
		効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数確保に向けて、両校の魅力を高めるために必要な支援を継続する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		290	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	修学支援資金交付事業									事 業 期 間		H27 ~	
										事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援		
S D G s の位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的理由により修学が困難な生徒 <意図>教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の 取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		24	24	16		
				達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		24.0	33.3	30.2		
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		86,250	70,592	59,828	

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2,070,000		2,350,700		1,806,800		3,023,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	2,070,000	負担金補助及び交付金	2,350,700	負担金補助及び交付金	1,806,800	負担金補助及び交付金	3,023,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,070,000		2,350,700		1,806,800		3,023,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するものであり、妥当性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するものであり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
北海道公立高校生等奨学給付金制度及び奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）制度の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	北海道が実施する北海道公立高校生等奨学給付金若しくは奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）は住民税非課税世帯が対象となっており、当該制度で対象とならない世帯を町が支援することで、保護者の経済的負担軽減に繋がっている。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		291	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の事務室及び公用車（7台） <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000	100,000	
			実績		28,050	0	150,414		
	目標額は各年度の予算額		達成率		28.1%	0.0%	150.4%		
	2	公用車修繕料	目標	円	260,000	370,000	400,000	350,000	
			実績		222,932	350,045	220,413		
		目標額は各年度の予算額		達成率		85.7%	94.6%	55.1%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	公用車管理台数	目標	台	5	6	6	7	
			実績		5	6	7		
				達成率		100.0%	100.0%	116.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		606,021	929,615	492,776	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	3, 030, 107		5, 577, 691		3, 449, 429		5, 746, 000		
	事業費	内訳	需用費	2, 178, 901	需用費	2, 603, 847	需用費	2, 568, 197	需用費	2, 830, 000
			役務費	738, 486	役務費	842, 125	役務費	753, 512	役務費	927, 000
			委託料	33, 000	委託料	33, 000	委託料	33, 000	委託料	36, 000
			使用料及び賃借料	7, 920	使用料及び賃借料	7, 920	使用料及び賃借料	7, 920	使用料及び賃借料	8, 000
			備品購入費	0	備品購入費	1, 994, 999	備品購入費	0	備品購入費	1, 811, 000
			公課費	71, 800	公課費	95, 800	公課費	86, 800	公課費	134, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		3, 030, 107		5, 577, 691		3, 449, 429		5, 746, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行う余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号	292
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設維持管理事業							事 業 期 間		～	
								事務事業の分類		施設維持管理事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任		

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：11,476,144円 修繕件数内訳（全148件） 設備：30件、電気：26件、内装：55件、外装：13件、教員住宅：16件、その他：8件 ○補修工事：8,708,084円 補修工事件数内訳（全50件） 環境整備：10件、設備：4件、内装：26件、外装：3件、教員住宅：7件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
			実績		12,216,474	12,960,504	11,476,144		
		目標は当初予算額		達成率	135.7%	144.0%	127.5%		
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
			実績		13,381,924	7,388,500	8,708,084		
		目標は当初予算額		達成率	267.6%	147.8%	174.2%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	210	197	184	166	
			実績		180	172	148		
		目標は過去3カ年の平均		達成率	85.7%	87.3%	80.4%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	229,437	207,482	236,735		
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	71	55	51	42	
			実績		41	37	50		
		目標は過去3カ年の平均		達成率	57.7%	67.3%	98.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,007,284	964,512	700,736		
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	71	71	
			実績		34	31	30		
				達成率	47.9%	43.7%	42.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,214,665	1,151,192	1,167,894		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	41, 298, 624		35, 686, 939		35, 036, 810		37, 258, 000		
	事業費	内訳	需用費	12, 750, 885	需用費	13, 468, 090	需用費	12, 064, 920	需用費	9, 603, 000
			役務費	4, 584, 428	役務費	4, 572, 946	役務費	4, 432, 816	役務費	4, 630, 000
			委託料	6, 360, 547	委託料	7, 138, 355	委託料	7, 234, 040	委託料	7, 386, 000
			使用料及び賃借料	238, 128	使用料及び賃借料	249, 590	使用料及び賃借料	285, 010	使用料及び賃借料	8, 000, 000
			工事請負費	13, 381, 924	工事請負費	7, 388, 500	工事請負費	8, 708, 084	工事請負費	5, 000, 000
			原材料費	1, 255, 950	原材料費	1, 486, 908	原材料費	1, 327, 150	原材料費	1, 500, 000
			備品購入費	2, 726, 762	備品購入費	1, 382, 550	備品購入費	984, 790	備品購入費	1, 139, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		5, 052, 000		4, 813, 650		4, 473, 660		6, 343, 000	
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など	
一般財源		36, 246, 624		30, 873, 289		30, 563, 150		30, 915, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	建設後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による形状的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、当該施設が本来の使用用途に適用しており、また営繕を必要最低限に留めていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		293	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	3	教育財産費	
事務事業名	学校教育施設整備事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設建設・整備事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	・令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ・令和4年度は次の施設整備等を行った。 ・札内南小学校長寿命化改修工事（建築主体・機械設備・電気設備） ・地下オイルタンクライニング工事（1件） ・幕別小学校高圧受電設備更新工事 ・教員住宅改修工事（2件） ほか
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校教育施設整備工事件数	目標	件	11	6	6	6	
			実績		11	7	5		
			達成率		100.0%	116.7%	83.3%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	230,285,000		41,030,000		520,638,580		586,299,000	
	事業費	委託料		委託料		委託料		委託料	
		工事請負費		工事請負費		工事請負費		工事請負費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		61,865,000			144,741,000		137,092,000	
						学校施設環境改善交付金等		学校施設環境改善交付金等	
	地方債（地方債の内容）		142,600,000	23,900,000		321,500,000		368,600,000	
			白人小屋内運動場改修事業債ほか	学校教育施設等整備事業債等		小・中学校長寿命化改修事業債等		小・中学校長寿命化改修事業債等	
	その他特財（その他特財の内容）								
	一般財源		25,820,000	17,130,000		54,397,580		80,607,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	建築時に設置されて以降、更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行うことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行った施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和２年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行っていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。	

関連資料 P140

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		294		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	4	スクールバス管理費
事務事業名	スクールバス運行事業									事 業 期 間		S59 ～		
										事務事業の分類		義務的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の 取組内容	○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	12	13	13	13	
			実績		12	13	13		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	208	207	208	206	
			実績		203	207	206		
				達成率		97.6%	100.0%	99.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		526,930	436,860	571,139	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	回	874	999	999	996	
			実績		585	600	750		
		当初予算額から目標値を算出		達成率		66.9%	60.1%	75.1%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		182,849	150,717	156,873	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	106, 966, 877		90, 430, 062		117, 654, 535		131, 320, 000		
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	569, 426	需用費	335, 962	需用費	400, 000
			役務費	613, 030	役務費	621, 550	役務費	611, 240	役務費	632, 000
			委託料	84, 953, 917	委託料	88, 693, 986	委託料	96, 577, 203	委託料	106, 585, 000
			使用料及び賃借料	250, 100	使用料及び賃借料	250, 100	使用料及び賃借料	250, 100	使用料及び賃借料	251, 000
			備品購入費	20, 832, 830	備品購入費	0	備品購入費	19, 567, 430	備品購入費	23, 139, 000
			公課費	317, 000	公課費	295, 000	公課費	312, 600	公課費	313, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		3, 757, 000				3, 750, 000		3, 750, 000	
			へき地児童生徒援助費等補助金				へき地児童生徒援助費等国庫補助金		へき地児童生徒援助費等国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）						14, 900, 000		19, 300, 000	
							スクールバス購入事業債		スクールバス購入事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		103, 209, 877		90, 430, 062		99, 004, 535		108, 270, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するために必要であり、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	登下校による運行の他に、学校行事などの教育活動の運行にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託し、維持管理に最小限の費用で実施しているため、コスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
車両の老朽化に伴う計画的な車両の更新が必要である。 また、車両が故障した場合の代車がないため、車両の確保に苦慮する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		295	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費
事務事業名	国際化教育推進事業									事 業 期 間		～	
										事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業 目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○国際交流員の配置
事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	国際交流員年間指導日数	目標	日	-	-	-	-
			実績		197	202	198	
				達成率				
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	69,001	80,971	75,111	

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	13,593,160		16,356,178		14,871,946		15,119,000	
	事業費	内訳	報酬	887,600	報酬		報酬		
			給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,671,200	8,672,000
			職員手当等	1,865,750	職員手当等	1,734,238	職員手当等	1,959,660	2,094,000
			共済費	1,718,505	共済費	5,443,143	共済費	3,746,000	3,859,000
			旅費	15,790	旅費		旅費		
			需用費	305,775	需用費	378,559	需用費	362,846	340,000
			役務費	90,740	役務費	86,400	役務費	89,600	106,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	4,838	負担金補助及び交付金	4,840	10,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	38,000
	地方債 （地方債の内容）								
一般財源	その他特財 （その他特財の内容）								
一般財源		13,593,160		16,356,178		14,871,946		15,119,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	中学校だけではなく、小学校においても外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進める上で重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	コミュニケーション能力を身に付けることが重要であり、外国語授業や、授業以外のコミュニケーションにおいても「生きた外国語」に触れる機会が重要と考え、継続して配置する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校給食センター		番 号		296	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター給食提供事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校給食法・幕別町学校給食センター条例							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の 取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（4日間） ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	校	23	23	22	22	
			実績		23	23	22		
				達成率	100. 0%	100. 0%	100. 0%		
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	20, 000	20, 000	20, 000	19, 000	
			実績		21, 827	20, 254	18, 954		
				達成率	109. 1%	101. 3%	94. 8%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	食	566, 321	547, 252	540, 861	524, 500	
			実績		508, 923	498, 154	477, 231		
				達成率	89. 9%	91. 0%	88. 2%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	448	477	497		
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	40. 0	40. 0	40. 0	40. 0	
			実績		41. 8	40. 5	40. 9		
				達成率	104. 5%	101. 3%	102. 3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5, 458, 019	5, 866, 061	5, 800, 422		

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	228, 145, 198		237, 575, 473		237, 237, 275		251, 362, 000		
	事業費	内訳	報酬	21, 893, 547	報酬	21, 783, 122	報酬	22, 077, 319	報酬	25, 809, 000
			給料	15, 612, 000	給料	16, 165, 200	給料	16, 621, 200	給料	17, 000, 000
			職員手当等	7, 039, 415	職員手当等	7, 963, 430	職員手当等	8, 213, 000	職員手当等	9, 061, 000
			共済費	6, 526, 688	共済費	14, 435, 303	共済費	11, 222, 354	共済費	12, 521, 000
			旅費	722, 770	旅費	626, 840	旅費	655, 860	旅費	777, 000
			需用費	148, 865, 713	需用費	148, 344, 256	需用費	143, 554, 273	需用費	152, 169, 000
			役務費	902, 550	役務費	850, 465	役務費	808, 720	役務費	877, 000
			委託料	25, 943, 500	委託料	25, 838, 419	委託料	27, 269, 333	委託料	27, 367, 000
			備品購入費	569, 400	備品購入費	1, 534, 500	備品購入費	6, 781, 390	備品購入費	5, 731, 000
負担金補助及び交付金	69, 615	負担金補助及び交付金	33, 938	負担金補助及び交付金	33, 826	負担金補助及び交付金	50, 000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		8, 745, 000		3, 583, 000		7, 523, 000			
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
	一般財源		219, 400, 198		233, 992, 473		229, 714, 275			
								15, 835, 000		
		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		
		219, 400, 198		233, 992, 473		229, 714, 275		235, 527, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	児童生徒数の減少と新型コロナウイルス感染症に伴う学級閉鎖により食数が減少したため、使用量の目標は達成できなかったが、農協との協定によりじゃがいもを年間を通して使用しているほか、地場産有機農産物を積極的に使用したため使用割合は目標を達成できた。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには大きな隔たりもなく、食材料費が高騰している中、調理方法等の工夫により影響を最小限に抑えている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
児童生徒数の減少と新型コロナウイルス感染症に伴う学級閉鎖により、地場産食材の使用量が減少したため目標の達成はできなかったが、地場産を中心とした食材使用に努めており、地場産食材の使用割合は目標を達成できた。地産地消による地場産農産物の種類や使用量等の情報発信に課題があり、今後積極的な情報発信が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供と、食材の種類使用量の情報発信に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校給食センター		番 号		297				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名		学校給食センター維持管理事業										事 業 期 間		～		
												事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				学校給食法・幕別町学校給食センター条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校、児童生徒 <意図>学校給食を提供する上で、 必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の 取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	206	207	206	206	
			実績		201	207	207		
			達成率		97.6%	100.0%	100.5%		
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12	
			実績		12	12	12		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	1	1	0	
			実績		1	1	0		
			達成率		100.0%	100.0%	0.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	40,703,898	52,257,741			
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	件	40	40	30	30	
			実績		47	25	30		
			達成率		117.5%	62.5%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	866,040	2,090,310	1,548,556		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計		40, 703, 898		52, 257, 741		46, 456, 691		43, 903, 000	
	事業費	内訳	需用費	34, 095, 703	需用費	34, 637, 886	需用費	40, 820, 879	需用費	37, 966, 000
			役務費	867, 634	役務費	893, 534	役務費	863, 062	役務費	851, 000
			委託料	4, 182, 277	委託料	3, 953, 785	委託料	4, 365, 377	委託料	4, 750, 000
			使用料及び賃借料	255, 984	使用料及び賃借料	266, 736	使用料及び賃借料	233, 893	使用料及び賃借料	263, 000
			工事請負費	1, 259, 500	工事請負費	12, 463, 000	工事請負費	0	工事請負費	0
			公課費	42, 800	公課費	42, 800	公課費	42, 800	公課費	18, 000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	130, 680	備品購入費	55, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）				9, 700, 000					
					幕別学校給食センター改修事業債					
	その他特財 （その他特財の内容）		1, 364, 000							
			まちづくり基金繰入金							
	一般財源		39, 339, 898		42, 557, 741		46, 456, 691		43, 903, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休校となる学校はあったが、一部の学校であったため、予定どおりの稼働日数となった。また、校舎を改修している学校の工期延長に伴い、稼働日数は目標より１日増となった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	施設維持に伴う設備危機の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和５年度（令和４年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		298			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費	
事務事業名	小学校維持管理事業									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		施設維持管理事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる					2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の 取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○医療的ケア児対応看護師の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,382	1,379	1,365		
		5月1日現在	達成率						
	2	小学校教職員数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		155	152	147		
		5月1日現在	達成率						
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	校	9	9	9	9	
			実績		9	9	9		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	4	臨時英語指導助手の配置人数	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	7	7	7	5	
			実績		7	7	7		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	31,430,661	33,854,090	35,184,438			
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	37	37	36	36	
			実績		37	37	36		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	5,946,341	6,404,828	6,841,419			
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト						
	4	臨時英語指導助手年間活動時数	目標	時間	400	1,089	1,200	1,200	
			実績		400	1,080	720		
		目標は予定時数	達成率		100.0%	99.2%	60.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	550,037	219,425	342,071			

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	220,014,628		236,978,631		246,291,067		255,091,000		
	事業費	内訳	報酬	60,167,555	報酬	62,915,305	報酬	63,304,301	報酬	66,048,000
			職員手当等	9,118,438	職員手当等	12,106,718	職員手当等	12,213,130	職員手当等	13,210,000
			共済費	11,430,497	共済費	12,810,074	共済費	12,916,652	共済費	13,612,000
			旅費	1,876,960	旅費	2,010,370	旅費	2,111,560	旅費	3,277,000
			需用費	64,349,583	需用費	72,736,547	需用費	78,237,846	需用費	77,271,000
			役務費	3,725,075	役務費	4,910,954	役務費	4,744,197	役務費	5,051,000
			委託料	57,261,600	委託料	57,919,400	委託料	61,266,700	委託料	65,478,000
			使用料及び賃借料	1,275,112	使用料及び賃借料	1,270,905	使用料及び賃借料	1,285,424	使用料及び賃借料	1,288,000
			備品購入費	3,225,958	備品購入費	2,632,807	備品購入費	2,588,686	備品購入費	2,152,000
			負担金補助及び交付金	7,583,850	負担金補助及び交付金	7,499,165	負担金補助及び交付金	7,457,835	負担金補助及び交付金	7,526,000
			補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	166,386	補償補填及び賠償金	164,736	補償補填及び賠償金	178,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）			649,000	738,000
				教育支援体制整備事業費補助金	教育支援体制整備事業費補助金
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）			1,100,000	958,000
				まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金
	一般財源	220,014,628	236,978,631	244,542,067	253,395,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。	

関連資料 P139

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		299			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業（小学校）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校保健安全法									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
S D G s の位置付け	すべての人に健康と福祉を					質の高い教育をみんなに									

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレス チェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,382	1,379	1,365		
		5月1日現在	達成率						
	2	小学校教職員数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		155	152	147		
		5月1日現在	達成率						
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	尿検査 陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		8	6	7		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	552,701	739,926	672,556			
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		3	5	2		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,473,868	887,912	2,353,947			
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	155	160	152		
			実績		150	155	150		
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率		96.8%	96.9%	98.7%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	29,477	28,642	31,386			
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0	
			実績		1	0	1		
			達成率		0.0%		0.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,421,605		4,707,893			

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		4, 421, 605		4, 439, 558		4, 707, 893		5, 667, 000	
	事業費	内訳	旅費	865, 590	旅費	877, 460	旅費	868, 040	旅費	931, 000
			役務費	3, 150, 065	役務費	3, 145, 519	役務費	3, 414, 201	役務費	4, 217, 000
			委託料	105, 950	委託料	92, 579	委託料	89, 652	委託料	99, 000
			負担金補助及び交付金	300, 000	負担金補助及び交付金	324, 000	負担金補助及び交付金	336, 000	負担金補助及び交付金	420, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		4, 421, 605		4, 439, 558		4, 707, 893		5, 667, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題		前年度の評価結果			
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性	やや高い	評価		
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要		
	効率性	普通			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		300	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	小学校教育活動推進事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の 取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,382	1,379	1,365		
		5月1日現在		達成率					
	2	小学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		9	9	9		
		5月1日現在		達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	61,520	61,600	61,200	60,960	
			実績		85,620	84,287	84,901		
5月1日現在		達成率		139.2%	136.8%	138.7%			
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		139.2	136.8	138.7		
		5月1日現在		達成率		139.2%	136.8%	138.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		393,133	265,561	231,958	
	2	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	-	-	-	-	
			実績		468	150	150		
				達成率					
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		116,932	242,191	214,484		
	3	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		7	7	7		
				達成率					
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		7,817,737	5,189,815	4,596,092		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	54, 724, 162		36, 328, 707		32, 172, 643		25, 198, 000		
	事業費	内訳	需用費	17, 377, 456	需用費	3, 396, 920	需用費	3, 573, 590	需用費	3, 461, 000
			役務費	221, 358	役務費	299, 961	役務費	234, 817	役務費	275, 000
			委託料	695, 000	委託料	211, 500	委託料	211, 500	委託料	212, 000
			備品購入費	33, 790, 348	備品購入費	29, 780, 326	備品購入費	25, 512, 736	備品購入費	18, 610, 000
			負担金補助及び交付金	2, 640, 000	負担金補助及び交付金	2, 640, 000	負担金補助及び交付金	2, 640, 000	負担金補助及び交付金	2, 640, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		435, 000		467, 000		462, 000		500, 000	
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
			その他特財 （その他特財の内容）							
									まちづくり基金繰入金	
	一般財源		54, 289, 162		35, 861, 707		31, 710, 643		24, 467, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	環境整備に係る費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
購入から年数が経過しており、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。	

関連資料 P146、147

令和５年度（令和４年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		301			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	貧困をなくそう					質の高い教育をみんなに									

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的な理由によって就学困難な児童 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の 取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,382	1,379	1,365		
		5月1日現在		達成率					
	3	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		214	189	184		
				達成率					
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		68	79	63		
				達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		14,413,718	13,535,759	13,091,022		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1	1	1		
	2	就学援助認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		15.5	13.7	13.5		
		小学校に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,093,127	1,197,557	1,136,736		
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		2,514,147	2,859,667	2,197,351		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	7	6	7		
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		43.6	46.5	35.8		
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	388,612	352,829	428,657		

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	合計		16,943,465		16,406,526		15,345,930		21,456,000	
	事業費	内訳	負担金補助及び交付金	15,600	負担金補助及び交付金	11,100	負担金補助及び交付金	8,900	負担金補助及び交付金	64,000
			扶助費	16,927,865	扶助費	16,395,426	扶助費	15,337,030	扶助費	21,392,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		1,285,000		1,458,000		1,156,000		2,095,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		15,658,465		14,948,526		14,189,930		19,361,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		302	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費		
事務事業名	中学校維持管理事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の 取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		722	693	684		
		5月1日現在	達成率						
	2	中学校教職員数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		94	89	90		
		5月1日現在	達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	4	4	4	4	
			実績		4	4	4		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	36,209,422	38,729,792	41,255,728			
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	7	7	7	7	
			実績		7	7	7		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	20,691,098	22,131,310	23,574,702			
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	校	5	5	5	5	
			実績		5	5	5		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	28,967,538	30,983,833	33,004,582			
	4	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	144, 837, 689		154, 919, 167		165, 022, 912		166, 590, 000		
	事業費	内訳	報酬	16, 852, 496	報酬	17, 344, 553	報酬	17, 443, 679	報酬	18, 383, 000
			職員手当等	2, 380, 969	職員手当等	3, 208, 864	職員手当等	3, 023, 465	職員手当等	3, 437, 000
			共済費	2, 865, 651	共済費	3, 010, 463	共済費	3, 119, 291	共済費	3, 530, 000
			旅費	370, 960	旅費	486, 580	旅費	548, 480	旅費	771, 000
			需用費	57, 769, 062	需用費	65, 688, 867	需用費	72, 199, 212	需用費	70, 941, 000
			役務費	1, 782, 051	役務費	2, 591, 810	役務費	2, 805, 346	役務費	2, 888, 000
			委託料	54, 138, 700	委託料	54, 739, 300	委託料	57, 981, 000	委託料	58, 985, 000
			使用料及び賃借料	712, 220	使用料及び賃借料	710, 046	使用料及び賃借料	713, 840	使用料及び賃借料	732, 000
			備品購入費	3, 272, 550	備品購入費	2, 624, 336	備品購入費	2, 704, 151	備品購入費	2, 121, 000
			負担金補助及び交付金	4, 693, 030	負担金補助及び交付金	4, 385, 995	負担金補助及び交付金	4, 357, 580	負担金補助及び交付金	4, 660, 000
			補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	128, 353	補償補填及び賠償金	126, 868	補償補填及び賠償金	142, 000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	144, 837, 689	154, 919, 167	165, 022, 912	166, 590, 000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。	

令和５年度（令和４年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		303	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費		
事務事業名	学校健康診断事業（中学校）								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		義務的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		722	693	684		
		5月1日現在	達成率						
	2	教職員数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	94		89	90			
	5月1日現在	達成率							
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	尿検査 陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		10	6	6		
			達成率						
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		244,767	389,532	384,300	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		3	3	2		
			達成率						
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		815,891	779,063	1,152,900	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	94	92	93		
			実績		94	90	90		
			未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率		100.0%	97.8%	96.8%	
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		26,039	25,969	25,620	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	2,447,673		2,337,189		2,305,800		3,328,000		
	事業費	内訳	旅費	282,400	旅費	311,230	旅費	289,550	旅費	339,000
			役務費	1,896,448	役務費	1,755,688	役務費	1,732,537	役務費	2,649,000
			委託料	64,825	委託料	54,271	委託料	55,713	委託料	64,000
			負担金補助及び交付金	204,000	負担金補助及び交付金	216,000	負担金補助及び交付金	228,000	負担金補助及び交付金	276,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,447,673		2,337,189		2,305,800		3,328,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		304	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の 取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		722	693	684		
		5月1日現在		達成率					
	2	中学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		5	5	5		
		5月1日現在		達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	43,600	41,920	40,800	42,880	
			実績		42,288	43,635	45,124		
		5月1日現在		達成率		97.0%	104.1%	110.6%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		97.0	104.1	110.6		
		5月1日現在		達成率		97.0%	104.1%	110.6%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		313,936	361,885	235,474	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		1	1	1		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		30,451,782	37,672,279	26,043,390	

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	30,451,782		37,672,279		26,043,390		20,730,000		
	事業費	内訳	報酬		報酬		報酬		報酬	169,000
			報償費	1,639,200	報償費	6,257,083	報償費	7,465,550	報償費	6,454,000
			旅費		旅費		旅費		旅費	63,000
			需用費	2,742,395	需用費	9,484,308	需用費	2,638,357	需用費	2,743,000
			役務費	147,917	役務費	182,625	役務費	194,208	役務費	220,000
			備品購入費	25,612,270	備品購入費	21,438,263	備品購入費	15,435,275	備品購入費	10,771,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		217,000		229,000		232,000		327,000	
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）						911,000		1,386,000	
							まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源		30,234,782		37,443,279		24,900,390		19,017,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	環境整備に係る費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品などの更新が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		305			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な生徒 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の 取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		722	693	684		
		5月1日現在	達成率						
	3	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		126	118	116		
			達成率						
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		15	24	25		
			達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		14,508,973	13,452,906	13,332,554		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1	2	2		
	2	就学援助認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		17.5	17.0	17.0		
		中学校に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,052,264	1,202,450	1,202,280		
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		750,655	1,503,812	1,279,333		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	25	14	16		
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		38.5	51.1	47.2		
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	478,302	400,032	433,025		

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	事業費	合計	18,414,628		20,441,642		20,438,757		28,684,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	3,155,000	負担金補助及び交付金	5,484,924	負担金補助及び交付金	5,826,870	負担金補助及び交付金	7,409,000
			扶助費	15,259,628	扶助費	14,956,718	扶助費	14,611,887	扶助費	21,275,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）	356,000	744,000	748,000	1,286,000
		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金
	地方債 （地方債の内容）	200,000	500,000	400,000	300,000
		修学旅行費支援事業債	修学旅行費支援事業債	修学旅行費支援事業債	修学旅行費支援事業債
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	17,858,628	19,197,642	19,290,757	27,098,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者もいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

関連資料 P148～151

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		306	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費
事務事業名	幼稚園維持管理事業									事 業 期 間		S53 ~ R5	
										事務事業の分類		施設維持管理事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校教育法								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実			
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児及び教諭、代替保育士 ＜意図＞幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。	今年度の 取組内容	○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食に係る主食代の補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		27	18	14		
		5月1日現在		達成率					
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置人数	目標	人	6	6	5	6	
			実績		6	6	5		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	事務補助員の配置人数	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	園内における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
				達成率					
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	17,355,300		17,977,670		16,442,363		18,078,000		
	事業費	内訳	報酬	8,934,204	報酬	9,489,202	報酬	8,261,579	報酬	9,248,000
			職員手当等	1,229,948	職員手当等	1,551,623	職員手当等	1,287,258	職員手当等	1,342,000
			共済費	1,571,730	共済費	1,558,441	共済費	1,286,408	共済費	1,391,000
			旅費	248,650	旅費	250,240	旅費	272,380	旅費	435,000
			需用費	1,589,273	需用費	1,539,493	需用費	1,656,770	需用費	1,809,000
			役務費	67,142	役務費	72,601	役務費	73,963	役務費	59,000
			委託料	3,106,400	委託料	3,128,400	委託料	3,337,400	委託料	3,472,000
			備品購入費	82,296	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
	負担金補助及び交付金	525,657	負担金補助及び交付金	387,670	負担金補助及び交付金	266,605	負担金補助及び交付金	322,000		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		385,638		539,865		145,880		192,000	
			幼稚園保育料、幼稚園延長保育料、幼稚園給食費		幼稚園保育料、幼稚園延長保育料、幼稚園給食費		幼稚園延長保育料、幼稚園給食費		幼稚園延長保育料、幼稚園給食費	
一般財源		16,969,662		17,437,805		16,296,483		17,886,000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：０点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っており、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくするため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	園児数の減少及び幼稚園教諭の不足により、複合クラスでの幼稚園運営を行っている。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	幼稚園管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別区域では少子化に伴う児童数の減少、さらに、幕別中央保育所とわかば幼稚園の老朽化といった課題を抱えており、両施設の認定こども園への移行について検討を進め令和６年３月をもってわかば幼稚園を閉園とする。	妥当性	普通	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	令和６年４月に、幕別中央保育所園舎を利用した保育所型認定こども園を開設することで、保育の充実や小学校への滑らかな接続につなげ、今まで以上に就学前の環境を整えていく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		307			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	4	幼稚園費		目	1	幼稚園管理費	
事務事業名	学校健康診断事業（幼稚園）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校保健安全法									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を					質の高い教育をみんなに									

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児 ＜意図＞園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	-	-	-		
			実績		27	18	14		
		5月1日現在		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	内科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		45,900	39,500	48,800	
	2	歯科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		45,900	39,500	48,800	

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		45, 900		39, 500		48, 800		91, 000	
	事業費	内訳	旅費	45, 900	旅費	21, 500	旅費	48, 800	旅費	49, 000
			役務費		役務費		役務費		役務費	19, 000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	18, 000	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	23, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源		45, 900		39, 500		48, 800		91, 000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年１回実施している。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も町内医へ依頼をし、園児の健康状況を観察していく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		308	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費
事務事業名	幼稚園教育活動推進事業								事 業 期 間		S53 ~ R5	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実		
S D G s の位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の 取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	-	-	14	18	
			実績		27	18	14		
		5月1日現在	達成率				100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ピアノ調律台数	目標	台	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		59,590	50,900	41,200	
	2	備品購入額	目標	円	133,000	72,000	47,000	0	
			実績		80,880	64,400	45,000		
		目標値は当初予算額		達成率		60.8%	89.4%	95.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1	2	2	

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	119,180		101,800		82,400		40,000	
	事業費 内訳	需用費	20,700	需用費	19,800	需用費	19,800	需用費	22,000
		役務費	17,600	役務費	17,600	役務費	17,600	役務費	18,000
		備品購入費	80,880	備品購入費	64,400	備品購入費	45,000	備品購入費	0
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
一般財源		119,180		101,800		82,400		40,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
備品を計画的に更新してきたが、閉園に向けて認定こども園での利用が可能か調整が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	令和６年４月に、幕別中央保育所園舎を利用した保育所型認定こども園を開設ため、所有している備品の利用が可能か調整が必要である。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		309			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
事務事業名	社会教育総務事務事業									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		その他の事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称														
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			4	学習・活動機会の充実				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を					質の高い教育をみんなに									

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞青少年 ＜意図＞未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の 取組内容	OPTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○成人式の実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160	
			実績		0	0	0		
			達成率		0.0%	0.0%	0.0%		
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	240	
			実績		217	246	205		
			達成率		90.4%	102.5%	85.4%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10	
			実績		2	4	5		
			達成率		20.0%	40.0%	50.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,119,533	1,236,866	533,510		
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4	
			実績		4	4	4		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	559,766	1,236,866	666,888		

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	合計		2, 239, 065		4, 947, 465		2, 667, 550		3, 449, 000	
	事業費	内訳	報酬		報酬	1, 907, 130	報酬		報酬	
			職員手当等		職員手当等	238, 470	職員手当等		職員手当等	
			共済費		共済費	352, 218	共済費	22, 000	共済費	
			報償費	787, 094	報償費	948, 051	報償費	892, 796	報償費	981, 000
			旅費	6, 900	旅費	35, 200	旅費	0	旅費	19, 000
			需用費	70, 235	需用費	91, 364	需用費	74, 899	需用費	121, 000
			役務費	44, 000	役務費	44, 000	役務費	44, 000	役務費	44, 000
			負担金補助及び交付金	1, 330, 836	負担金補助及び交付金	1, 331, 032	負担金補助及び交付金	1, 633, 855	負担金補助及び交付金	2, 284, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		143, 000		148, 000		136, 000		361, 000	
			学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源		2, 096, 065		4, 799, 465		2, 531, 550		3, 088, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		310	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事務事業名	社会教育委員活動推進事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		その他の事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる			2節	町民参加のまちづくりの推進			2	町民が参加しやすい環境づくり			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>社会教育委員 <意図>社会教委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（留萌市） （北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためZoomによるWEB会議による開催、）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85	
		実績	71		67	79			
		出席率（％）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100			達成率	83.5%	78.8%	92.9%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部 4 町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15	
		実績	0		3	6			
					達成率	0.0%	20.0%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト		73,070	61,543	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15	
		実績	0		0	3			
					達成率	0.0%	0.0%	20.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			123,087	

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	合計		256, 170		219, 210		369, 260		1, 151, 000	
	事業費	内訳	報酬	167, 900	報酬	132, 500	報酬	185, 000	報酬	640, 000
			報償費		報償費	8, 000	報償費		報償費	
			旅費	43, 270	旅費	33, 710	旅費	102, 260	旅費	404, 000
			負担金補助及び交付金	45, 000	負担金補助及び交付金	45, 000	負担金補助及び交付金	82, 000	負担金補助及び交付金	107, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		256, 170		219, 210		369, 260		1, 151, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している付属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業もあったが、WEB会議の開催や感染症対策の徹底などにより事業を実施できたものもあった。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	出席率の向上等により、コスト改善ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会上位九委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		311	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	小学生国内交流事業								事 業 期 間		S50 ～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町小学生国内研修派遣事業要綱							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			1	国内交流の推進		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学生（5・6年生） <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の 取組内容	○埼玉県上尾市及び神奈川県開成町からの受入 ○高知県中土佐町との相互交流 （埼玉県上尾市及び神奈川県開成町からの受入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	0	0	1	1	
			実績		0	0	1		
				達成率			100.0%		
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3	
			実績		0	0	1		
				達成率	0.0%	0.0%	33.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	人	0	10	15	45	
			実績		0	0	15		
				達成率		0.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				147,464	
	2	交流人数	目標	人	50	60	50	50	
			実績		0	0	14		
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数		達成率	0.0%	0.0%	28.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				157,997	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	0		0		2, 211, 955		2, 593, 000		
	事業費	内訳	報償費		報償費		報償費	100, 000	報償費	200, 000
			旅費		旅費		旅費	218, 340	旅費	326, 000
			需用費		需用費		需用費	164, 795	需用費	592, 000
			役務費		役務費		役務費		役務費	6, 000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	268, 820	使用料及び賃借料	689, 000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	1, 460, 000	負担金補助及び交付金	780, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）				180, 000	420, 000				
					国内研修受入児童等負担金	国内研修受入児童等負担金				
一般財源		0	0	2, 031, 955	2, 173, 000					

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和２年度から事業を中止していたが、令和４年度は高知県中土佐町と協議し同一年度での相互交流事業を実施することができた。今年度は募集人員以上の申込みがあったが、過去には事業内容（訪問先）により申込者数の偏りがあったことから、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	ホームステイ受入先（埼玉県上尾市）の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を１日減らした。令和４年度は協議の結果、コロナ禍の中でも相互で事業を実施することとした高知県中土佐町との相互交流を実現することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題		前年度の評価結果			
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。今後は令和元年度に行った事業の見直しや、令和４年度のような実現可能な形での事業の実施など、交流事業がお互いに充実できるよう、随時事業内容の検証が必要である。		妥当性	高い	評価	
		有効性	普通	事務的な改善が必要	
		効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌に感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	

関連資料 P154、155

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		312	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	中学生・高校生海外研修事業									事 業 期 間		H4 ~	
										事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町中学生海外研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			2	国際交流の推進			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生（2年生）・高校生（1年生） <意図>国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の 取組内容	○町内の中学2年生16人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、代替事業として町内のすべての中学校で、オーストラリアのメルローズハイスクールの日本語専攻の生徒と文通による交流を実施。また幕別中3年生とメルローズハイスクールでWebによる交流を実施した。）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学2年生16人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績		0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13		
			実績		0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	人	30	30	30	30	
			実績		0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	人	5	5	5	5	
			実績		0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
	3	派遣人数（中学生）	目標	人	16	16	16	16	
			実績		0	0	0		
			達成率	0	0	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
	4	派遣人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3	
			実績		0	0	0		
			達成率	0	0	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	事業費	合計	0		0		0		6,592,000	
		内訳	旅費		旅費	0	旅費	0	旅費	1,221,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	5,271,000
			扶助費		扶助費	0	扶助費	0	扶助費	100,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		0	0	0	0	6,592,000			

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度事業以降、事業が実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	派遣研修事業に対しての補助事業はなかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	中学生には人気の事業だが、高校生の申込みが少ない状況であることから、今後、高校生の申込みが増加するような事業内容の周知に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		313	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	2	公民館費	
事務事業名	しらかば大学開催事業								事 業 期 間		S51 ~		
									事務事業の分類		政策的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			4	学習・活動機会の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞60歳以上の町民 ＜意図＞対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の 取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施 （体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ開催した。）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマゲラ校学生数	目標	人	120	120	120	120	
			実績		111	101	75		
		各年度4月1日現在		達成率		92.5%	84.2%	62.5%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	人	15	15	15	15	
			実績		12	10	9		
		各年度4月1日現在		達成率		80.0%	66.7%	60.0%	
	3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	人	60	60	60	60	
			実績		49	50	47		
		各年度4月1日現在		達成率		81.7%	83.3%	78.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	人	20	20	20	20	
			実績		5	4	18		
		各年度4月1日現在		達成率		25.0%	20.0%	90.0%	
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト		106,235	125,301	32,045	

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		531, 176		501, 202		576, 807		876, 000	
	事業費	内訳	報償費	470, 000	報償費	443, 000	報償費	499, 000	報償費	777, 000
			旅費	2, 300	旅費	0	旅費	21, 050	旅費	39, 000
			需用費	58, 876	需用費	58, 202	需用費	56, 757	需用費	60, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		531, 176		501, 202		576, 807		876, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや低い（２～１点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや低い	事業の見直しが必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	C	新規入学生の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和５年度（令和４年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		314				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	2	公民館費	
事務事業名		公民館維持管理事業									事 業 期 間		S55 ～			
											事務事業の分類		施設維持管理事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の 取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績		1,131	836	1,557	
			達成率		32.3%	23.9%	44.5%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	8,495	13,044	6,793	
	2	駒畠公民館利用人数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		273	436	340	
			達成率		27.3%	43.6%	34.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	35,195	25,012	31,107	
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績		3,013	2,495	1,686	
			達成率		88.6%	73.4%	49.6%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,189	4,371	6,273	
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	180	180	180	180
			実績		65	36	0	
			達成率		36.1%	20.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	147,821	302,919		

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	9,608,349		10,905,076		10,576,426		11,289,000		
	事業費	内訳	給料	2,288,400	給料	2,349,600	給料	2,406,000	給料	2,456,000
			職員手当等	486,285	職員手当等	469,920	職員手当等	481,200	職員手当等	542,000
			共済費	447,709	共済費	1,492,595	共済費	1,044,738	共済費	1,184,000
			旅費		旅費		旅費	0	旅費	31,000
			需用費	2,955,936	需用費	3,012,976	需用費	3,090,382	需用費	3,197,000
			役務費	338,749	役務費	369,404	役務費	397,821	役務費	342,000
			委託料	3,015,270	委託料	3,133,507	委託料	3,079,115	委託料	3,347,000
			使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	37,240	使用料及び賃借料	37,330	使用料及び賃借料	39,000
			原材料費		原材料費		原材料費	0	原材料費	10,000
			負担金補助及び交付金	38,500	負担金補助及び交付金	39,834	負担金補助及び交付金	39,840	負担金補助及び交付金	141,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)	298,768	298,658	366,543	1,000
		建物貸付収入・公民館使用料	建物貸付収入・公民館使用料	土地建物貸付収入・公民館使用料	土地建物貸付収入・公民館使用料
	一般財源	9,309,581	10,606,418	10,209,883	11,288,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響及び施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕費も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	駒畠公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、今後の出張所の在り方も含め地域と意見交換を行う。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		315	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	3	町民会館費	
事務事業名	町民会館維持管理事業								事 業 期 間		S41 ~		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町民会館条例・施行規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>本町地区の集会施設として、 地域住民の、健康で文化的な生活の 向上を目指す。	今年度の 取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	館	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績		6,157	4,866	6,759		
				達成率	77.0%	60.8%	84.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	4,167	6,218	4,073		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	25, 655, 765		30, 257, 786		27, 531, 885		26, 287, 000		
	事業費	内訳	需用費	3, 951, 137	需用費	4, 695, 228	需用費	4, 924, 493	需用費	4, 863, 000
			役務費	324, 136	役務費	319, 126	役務費	341, 570	役務費	408, 000
			委託料	21, 373, 220	委託料	21, 573, 420	委託料	22, 258, 720	委託料	20, 987, 000
			使用料及び賃借料	7, 272	使用料及び賃借料	7, 012	使用料及び賃借料	7, 102	使用料及び賃借料	8, 000
			工事請負費		工事請負費	3, 663, 000	工事請負費		工事請負費	
			備品購入費		備品購入費	0	備品購入費		備品購入費	21, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		422, 780		490, 500		581, 000		530, 000	
			建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料	
一般財源		25, 232, 985		29, 767, 286		26, 950, 885		25, 757, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少は見受けられるが、少しずつ回復している傾向がみられる。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	町民の文化活動の発展、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		316				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	4	郷土館費	
事務事業名		郷土文化研究事業									事 業 期 間		～			
											事務事業の分類		政策的事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績		969	969	969		
			達成率		96.9%	96.9%	96.9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		790	797	781	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	-	
			実績		295	295	295		
			達成率		98.3%	98.3%	98.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		2,594	2,618	2,564	

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		765, 270		772, 420		756, 310		1, 072, 000	
	事業費	内訳	報酬	26, 500	報酬	21, 300	報酬	16, 100	報酬	53, 000
			報償費	720, 000	報償費	720, 000	報償費	720, 000	報償費	800, 000
			旅費	8, 770	旅費	21, 120	旅費	10, 210	旅費	38, 000
			負担金補助及び交付金	10, 000	負担金補助及び交付金	10, 000	負担金補助及び交付金	10, 000	負担金補助及び交付金	181, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		765, 270		772, 420		756, 310		1, 072, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	郷土文化研究員を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	郷土文化研究員の配置が１人のため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題		前年度の評価結果			
今後も郷土文化研究員を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。		妥当性	高い	評価	
		有効性	高い	現状どおり継続	
		効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	国の交付金を活用し、蝦夷文化考古館の改修及び展示施設の新設（千住生活館の建て替えと合わせて）に向けた「アイヌ施策推進地域計画」が承認され、令和４年度から「アイヌ施策推進事業」が実施されていることから、計画に沿って事業を進める。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		317				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	4	郷土館費	
事務事業名		ふるさと館・郷土館維持管理事業										事 業 期 間		～		
												事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館・蝦夷文化考古館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の 取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績		969	969	969		
			達成率		96.9%	96.9%	96.9%		
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300	
			実績		295	295	295		
			達成率		98.3%	98.3%	98.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績		1,249	535	957		
			達成率		50.0%	21.4%	38.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,926	13,329	11,946		
	2	蝦夷文化考古館数	目標	人	800	800	800	0	
			実績		736	429	804		
			達成率		92.0%	53.6%	100.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	10,056	16,623	14,220		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計		7, 401, 288		7, 131, 166		11, 432, 697		8, 844, 000	
	事業費	内訳	給料		給料		給料	2, 462, 400	給料	0
			報酬	2, 973, 903	報酬	2, 960, 460	報酬	3, 312, 254	報酬	3, 451, 000
			職員手当等	562, 660	職員手当等	589, 214	職員手当等	1, 052, 000	職員手当等	681, 000
			共済費	419, 647	共済費	402, 832	共済費	837, 663	共済費	712, 000
			報償費	18, 000	報償費	16, 000	報償費	16, 000	報償費	270, 000
			旅費	69, 870	旅費	296, 194	旅費	70, 860	旅費	93, 000
			需用費	1, 946, 163	需用費	1, 976, 946	需用費	2, 268, 348	需用費	2, 212, 000
			役務費	234, 960	役務費	235, 349	役務費	232, 147	役務費	224, 000
			委託料	661, 540	委託料	14, 031	委託料	645, 040	委託料	581, 000
			使用料及び賃借料	14, 545	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	14, 205	使用料及び賃借料	
			原材料費		原材料費	0	原材料費		原材料費	22, 000
			備品購入費		備品購入費	140, 140	備品購入費	21, 780	備品購入費	96, 000
			負担金補助及び交付金	500, 000	負担金補助及び交付金	500, 000	負担金補助及び交付金	500, 000	負担金補助及び交付金	502, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		99, 300		72, 040		116, 400		100, 000	
			ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料	
一般財源		7, 301, 988		7, 059, 126		11, 316, 297		8, 744, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	コロナ感染症の影響により減少傾向だった来館者数は徐々に回復傾向が見え始めている。国のアイヌ交付金事業に伴う施設整備等の進展により、今後の来館者の増加が期待できる。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
アイヌ交付金事業の実施に伴い、蝦夷文化考古館は令和４年度で閉鎖し、令和７年度に代替えとなる施設（多機能型交流施設（展示館棟））を整備する予定であり、今後は計画に沿って事業を進める。なお、収蔵物はナウマン象記念館及びまなびや相川に移動し資料の整理、保管することとなる。 ふるさと館は、施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足が問題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	国のアイヌ交付事業実施に伴う「幕別町アイヌ施策推進計画」を策定し、令和４年度から令和８年度まで施設整備に伴うハード面及びアイヌ文化に伴うソフト面の事業の計画が承認されてい折ることから、今後は国及び町内外のアイヌ関係者と協議を進めつつ、計画に沿って事業を進める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		318	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費		
事務事業名	化石発掘調査研究事業								事 業 期 間		R2 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ナウマンゾウ化石発掘現場 12万年前の地層 ＜意図＞北海道内で足跡化石が確認されているのは忠類のみで貴重であり、調査の成果を多方面に還元できる。	今年度の 取組内容	滋賀県足跡化石研究会の専門家を発掘現場に招き、共同で現地調査を進め、発掘内容を解明していく。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	足跡化石と考えられる型や写真等を滋賀県足跡化石研究会などの専門家に鑑定を依頼するなどして、解明していく。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の発掘調査	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の鑑定と報告書作成	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	0	0	1,393,366		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	0		0		1, 393, 366		1, 891, 000		
	事業費	内訳	報償費		報償費		報償費	536, 000	報償費	495, 000
			旅費		旅費		旅費	165, 960	旅費	146, 000
			需用費		需用費		需用費	427, 016	需用費	467, 000
			委託料		委託料		委託料	132, 000	委託料	154, 000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	36, 850	使用料及び賃借料	482, 000
			役務費		役務費		役務費	95, 540	役務費	147, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		0		0		1, 393, 366		1, 891, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：０点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が実態の解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：０点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘する期間は検討する余地がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	交付金の活用や発掘する重機の大きさや発掘期間の検討、くぼみの型取りを外部委託から担当者が行う方向への研究など費用を削減するための工夫をしていく。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		319		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業									事 業 期 間		H30 ~ R7		
										事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに					質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生や一般を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	9	2	5	4
			実績		1	2	4	
				達成率	11.1%	100.0%	80.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	9	2	5	4
			実績		1	2	4	
				達成率	11.1%	100.0%	80.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	38,000	169,840	74,673	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	38,000		339,680		298,693		300,000	
	事業費 内訳	委託料	38,000	委託料	299,750	委託料	149,380	委託料	150,000
		需用費	0	需用費	39,930	需用費	49,513	需用費	50,000
		備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	99,800	備品購入費	100,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）			300,000		200,000		300,000	
				過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）								
一般財源		38,000		39,680		98,693		0	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		いいえ：０点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	今まで講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
令和２年度までは講座の講師をすべて外部委託していたが、学芸員が着任したことにより直営で実施する割合を増やす方向にシフトさせている。すべてを直営で行うためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させる必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	講座内容がマンネリ化している部分もあるため、新たなメニューも取り入れながら展開していく必要がある。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		320	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの観光客の利用も多いことから、快適な施設環境づくりに努める。 節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	12, 209, 593	12, 907, 645	13, 946, 651		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	12, 209, 593		12, 907, 645		13, 946, 651		14, 339, 000		
	事業費	内訳	報酬	4, 594, 363	報酬	4, 808, 338	報酬	5, 034, 077	報酬	5, 412, 000
			職員手当等	635, 230	職員手当等	948, 280	職員手当等	990, 370	職員手当等	1, 075, 000
			共済費	844, 232	共済費	928, 442	共済費	949, 597	共済費	1, 045, 000
			旅費	17, 280	旅費	18, 810	旅費	18, 810	旅費	22, 000
			需用費	4, 777, 652	需用費	4, 780, 946	需用費	5, 178, 102	需用費	5, 027, 000
			役務費	148, 431	役務費	209, 608	役務費	206, 043	役務費	334, 000
			委託料	1, 146, 675	委託料	1, 159, 211	委託料	1, 190, 237	委託料	1, 262, 000
			使用料及び賃借料	29, 730	使用料及び賃借料	28, 740	使用料及び賃借料	28, 740	使用料及び賃借料	32, 000
			負担金補助及び交付金	16, 000	負担金補助及び交付金	16, 000	負担金補助及び交付金	16, 000	負担金補助及び交付金	20, 000
			報償費	0	報償費	0	報償費	0	報償費	10, 000
			原材料費	0	原材料費	9, 270	原材料費	9, 856	原材料費	10, 000
			備品購入費	0	備品購入費		備品購入費	324, 819	備品購入費	90, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		12, 209, 593		12, 907, 645		13, 946, 651		14, 339, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から３５年が経過し設備や展示物の老朽化、雨漏りなどが課題である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	設備の点検は適切に行い、改善すべきところは速やかに実施するとともに、展示物のリニューアルも必要に応じて実施していく必要がある。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		321	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	6	集団研修施設費	
事務事業名	集団研修施設維持管理事業								事 業 期 間		H23 ~		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞集団研修施設こまはた ＜意図＞施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	2,000	1,000	1,000	2,000	
			実績		817	744	919		
				達成率		40.9%	74.4%	91.9%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,940	2,338	2,114	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	1, 584, 635		1, 739, 226		1, 942, 915		1, 930, 000		
	事業費	内訳	需用費	1, 272, 930	需用費	1, 511, 077	需用費	1, 646, 216	需用費	1, 639, 000
			役務費	103, 875	役務費	103, 891	役務費	103, 914	役務費	109, 000
			委託料	177, 602	委託料	94, 030	委託料	162, 557	委託料	141, 000
			使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	31, 000
			原材料費		原材料費	0	原材料費	0	原材料費	10, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		47, 850		82, 650		137, 900		210, 000	
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
一般財源		1, 536, 785		1, 656, 576		1, 805, 015		1, 720, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数は減少していたが、少しずつ回復傾向が見られる。また、施設の性格上潜在的な需要はあることから、新型コロナウイルス感染症に伴う対応が軽減化されることにより利用者が回復する見込みはある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置する等、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴う修繕箇所増加や備品の破損のほか、グラウンドの除草作業等による管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号	322
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業								事 業 期 間	H28 ~	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 社会教育法 図書館法						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを		

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び図書館利用者 <意図>図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。	今年度の 取組内容	○ARコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・「歴史の散歩道」コンテンツ追加（30カ所） ・商工観光課と連携したブラウザサポーター事業の開始 ・こども課と連携した「まくはぐ」でのARによる事業等の紹介 ・図書館POPコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部4町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスde映画会 など ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	117	110	125	150	
			実績		117	123	174		
			達成率			100.0%	111.8%	139.2%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3	
			実績		1	1	3		
			達成率			33.3%	33.3%	100.0%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数（累計）	目標	コンテンツ	160	180	300	340	
			実績		169	243	330		
			達成率			105.6%	135.0%	110.0%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	25	25	30	30	
			実績		27	28	39		
			達成率			108.0%	112.0%	130.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	4,000	3,500	3,500	3,500	
			実績		2,607	2,676	3,520		
			達成率			65.2%	76.5%	100.6%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	217	217	210	
	2	AR（幕別アルキ）視聴回数（累計）	目標	回	3,000	3,200	3,500	5,500	
			実績		3,164	3,382	5,389		
			達成率			105.5%	105.7%	154.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	179	172	137	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	566, 210		580, 690		739, 310		631, 000		
	事業費	内訳	報酬	42, 100	報酬	47, 300	報酬	126, 300	報酬	158, 000
			旅費	9, 310	旅費	10, 590	旅費	24, 210	旅費	69, 000
			委託料	184, 800	委託料	184, 800	委託料	184, 800	委託料	0
			使用料及び賃借料	330, 000	使用料及び賃借料	330, 000	使用料及び賃借料	330, 000	使用料及び賃借料	330, 000
			報償費		報償費	8, 000	報償費	74, 000	報償費	74, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）				739, 310		631, 000			
					まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
一般財源		566, 210		580, 690		0		0		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	さまざまな特色ある事業を展開したことで地域住民が図書館を利用する機会が増えたことから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できているのがうかがえるため、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。事業の効果を高めるには地域住民とのつながりが肝要となることから、図書館員における継続的なフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○さまざまな年代・立場の住民が集まる事業やイベントを実施している。 ○住民参画が期待されるAR（幕別アルキ）のPR及び発信する情報の選別と更新、効果的な利活用が求められる。 ○測定器によるストレス測定が令和5年度をもって終了することから、活字と笑いの提供に資する新たな取組及び費用捻出の検討が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	○図書館に足を運びなくなる事業や活字に触れる取組を行う。 ○引き続き、サポーターの拡充及びARコンテンツ（幕別アルキ）の認知度の向上、利用促進を図る事業を企画実施する。	

関連資料 P165

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号	323
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	図書館蔵書整備事業								事 業 期 間	H25 ～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに		

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。	今年度の 取組内容	○図書資料の購入 ・一般書 2,589冊 ・児童書 1,684冊 ○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者に対する自宅への宅配サービス ○図書の企画展示 ・十勝総合振興局との連携図書展示（ガイアナイトに関する展示） ・幕別町消費生活センター（消費者月間） ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出 ・幕別清陵高校とのコラボ展示 など
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	点	255,358	258,000	261,200	264,000	
			実績		255,358	259,897	263,230		
			達成率		100.0%	100.7%	100.8%		
	2	除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620	
			実績		5,136	3,420	3,908		
			達成率		141.9%	94.5%	108.0%		
	3	図書の企画展示の開催	目標	回	28	30	35	40	
			実績		28	37	41		
			達成率		100.0%	123.3%	117.1%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	点	156,000	156,000	156,000	156,000	
			実績		138,337	134,411	153,711		
			達成率		88.7%	86.2%	98.5%		
	2	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		59	61	53	
		団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点	7,500	7,500	10,000	15,000	
			実績		8,784	18,495	22,752		
			達成率		117.1%	246.6%	227.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		935	444	361	

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費 合計	8,212,182		8,211,973		8,212,993		9,213,000	
	内訳	備品購入費	8,212,182	備品購入費	8,211,973	備品購入費	8,212,993	備品購入費	9,213,000
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）					8,212,993		9,213,000	
						まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源		8,212,182	8,211,973		0		0	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	常に適切な資料を維持することで地域住民が要求する情報を提供できるとともに、他課と連携した図書展示企画の実施など本を主軸とした多種多様な事業展開が可能となり、地域住民がさまざまな場面において本と出合う機会を創出することができたため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○蔵書の更新を計画的に取り組み蔵書整備に努めるため、図書館施策の基本方針を示す「幕別町図書館基本方針」を策定した。 ○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	○他課等と連携した図書展示及び貸出、貸出セットの貸出サービス、効果的かつ効率的な本棚づくりなど、資料を活用したサービスの充実を図ること で、地域住民が本に触れる機会をより多く提供する。 ○「幕別町図書館基本方針」の蔵書計画を基に、計画的な蔵書整備に努める。	

関連資料 P163、164

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号	324
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	マイファーストブックサポート事業								事 業 期 間	H27 ~	
									事務事業の分類	政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町子どもの読書活動推進計画						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	3章	人がいきいき住まいる			1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを		

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 ＜意図＞子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。	今年度の 取組内容	○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本5冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の拡充 ○子育て支援センターの子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示及び貸出 ○子育て支援センターの子育て講座における、子育てに役立つ図書館活用術講座の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	人	158	150	160	160
			実績		158	159	141	
			達成率		100.0%	106.0%	88.1%	
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	人	40	28	40	40
			実績		40	28	22	
			達成率		100.0%	100.0%	55.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	おためし絵本セット貸出	目標	人	49	89	100	100
			実績		49	89	105	
			達成率		100.0%	100.0%	105.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,693	2,571	2,189
	2	「おひざでブック」貸出	目標	人	52	50	70	70
			実績		52	66	78	
			達成率		100.0%	132.0%	111.4%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,422	3,467	2,947

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	事業費	合計	229, 967		228, 828		229, 846		230, 000	
		内訳	需用費	229, 967	需用費	228, 828	需用費	229, 846	需用費	230, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）						229, 846		230, 000	
							まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
一般財源		229, 967		228, 828		0		0		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、図書館から発信する子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえることから妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	子育て講座における貸出人数の減は、新型コロナウイルス感染症予防対策による訪問回数の減などによるものであり、令和４年度においては7・8カ月乳児健診後の月齢児とその保護者へのフォローアップ事業を充実させることで成果が上がっていることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグ製作は、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で行っていることから、コストが低く双方にとって効率的な事業である。加えて、生徒と地域住民との絵本及び絵本バッグを介した関わりが生じる重要な事業であることから、図書館が継続的に支援する取組として実施する必要性が高い。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○「おひざでブック」「おうち絵本セット」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着している。 ○子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会の充実を図るため、さらなる本を介した取組が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	○より多く親子で絵本に触れる機会を提供するため、「移動あそびの広場」及び図書館における司書によるおはなし会の実施回数の増加、絵本相談など、子育て世代のニーズに適する図書館及び本を活用した子育て支援の取組を行う。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号	325	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館維持管理事業								事 業 期 間		H3	～
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び図書館利用者 <意図>生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の 取組内容	○本館南側通路改修工事（本館） ○かとうまふみワークショップ&講演会（百年記念ホールとの共催） ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○POPコンテスト（全館） ○幕別清陵高校とのコラボ展示（本館） ○コミバスde映画 ○希望者に対する自宅への宅配サービス ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜と作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	296	296	296	297	
			実績		264	239	296		
				達成率	89. 2%	80. 7%	100. 0%		
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	176	176	176	176	
			実績		155	142	175		
				達成率	88. 1%	80. 7%	99. 4%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	40, 000	35, 000	35, 000	35, 000	
			実績		32, 642	31, 896	36, 351		
				達成率	81. 6%	91. 1%	103. 9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1, 733	2, 103	1, 614		

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	56,569,238		67,079,808		58,675,705		64,878,000		
	事業費	内訳	報酬	2,767,616	報酬	2,581,894	報酬	3,004,000	報酬	3,163,000
			給料	17,217,600	給料	15,836,400	給料	16,326,000	給料	17,297,000
			職員手当等	3,569,174	職員手当等	4,463,335	職員手当等	4,408,234	職員手当等	4,958,000
			共済費	3,413,000	共済費	10,556,888	共済費	7,140,086	共済費	8,621,000
			報償費	23,530	報償費	98,720	報償費	86,720	報償費	99,000
			旅費	177,772	旅費	228,634	旅費	234,524	旅費	320,000
			需用費	6,150,026	需用費	6,390,202	需用費	6,936,300	需用費	7,150,000
			役務費	833,125	役務費	856,909	役務費	749,636	役務費	1,036,000
			委託料	4,767,954	委託料	5,170,880	委託料	5,360,080	委託料	5,485,000
			使用料及び賃借料	809,841	使用料及び賃借料	806,514	使用料及び賃借料	805,889	使用料及び賃借料	905,000
			工事請負費	16,280,000	工事請負費	12,639,000	工事請負費	6,215,000	工事請負費	8,129,000
			原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	31,900	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	394,965	負担金補助及び交付金	452,345	負担金補助及び交付金	608,000
			公課費	37,800	公課費	87,000	公課費		公課費	107,000
			備品購入費		備品購入費	6,935,467	備品購入費	6,924,991	備品購入費	6,967,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		16,280,000	3,000	5,621	3,000				
	まちづくり基金繰入金		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払			
	一般財源		40,289,238	67,076,808	58,670,084	64,875,000				

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した宅配サービスを実施するなど、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	令和４年度よりほぼ通常通りに開館ができ、住民の要求に沿う図書館サービスを実施したことにより順調に総利用者数が増えていることから、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務及び契約内容、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。 ○コロナ禍において減少した利用を回復する取組が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	魅力ある図書館づくりを進めるとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう、計画的な修繕を行い図書館整備に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		326	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費		
事務事業名	芸術・文化公演事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			4節	芸術・文化活動の振興			1	芸術・文化活動の支援と人材育成			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幕別町文化協会 <意図>文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	人	100	100	100	100	
			実績		46	53	61		
				達成率		46.0%	53.0%	61.0%	
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	100	100	100	
			実績		85	81	73		
				達成率		85.0%	81.0%	73.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		6,318	7,877	71,139	

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	合計		537,000		638,000		5,193,147		1,146,000	
	事業費	内訳	報償費	440,000	報償費	440,000	報償費	465,000	報償費	568,000
			需用費	9,000	需用費	0	需用費	14,147	需用費	20,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料	220,000
			負担金補助及び交付金	88,000	負担金補助及び交付金	22,000	負担金補助及び交付金	4,538,000	負担金補助及び交付金	338,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）						4,200,000			
							地域の文化・芸術活動助成金			
	一般財源		537,000		638,000		993,147		1,146,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：０点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により中止となっていた事業が、対策を実施しながら開催するようになってきた。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

関連資料 P157～159

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		327		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	8	百年記念ホール管理費
事務事業名	百年記念ホール維持管理事業									事 業 期 間		H8 ~		
										事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町百年記念ホール条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞百年記念ホール ＜意図＞施設の適切な維持管理を行う。	今年度の 取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000	
			実績		29,455	70,060	82,243		
			達成率			21.8%	51.9%	60.9%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	852	159	303		

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		25, 088, 090		11, 117, 906		24, 923, 770		14, 178, 000	
	事業費	内訳	需用費		需用費	1, 265, 000	需用費		需用費	
			役務費	297, 542	役務費	297, 542	役務費	297, 542	役務費	298, 000
			委託料	396, 000	委託料	396, 000	委託料	396, 000	委託料	198, 000
			使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	30, 228	使用料及び賃借料	31, 000
			工事請負費	22, 528, 000	工事請負費	7, 293, 000	工事請負費	24, 200, 000	工事請負費	13, 651, 000
			備品購入費	1, 836, 320	備品購入費	1, 836, 136	備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）						18, 100, 000		7, 700, 000	
							百年記念ホール改修事業債		百年記念ホール改修事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）								2, 695, 000	
									森林環境譲与税基金繰入金	
一般財源			25, 088, 090		11, 117, 906		6, 823, 770		3, 783, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少していたが、回復の兆しが見られる。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	管理運営については、既に指定管理者制度導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たな改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		329	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費	
事務事業名	アイヌ文化拠点空間整備事業								事 業 期 間		R4 ～ R8		
									事務事業の分類		政策的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる			4節	地域における福祉活動の推進			5	アイヌの人たちへの福祉の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 <意図>アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の 取組内容	○アイヌ拠点空間整備事業の実施 ・幕別町アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画の策定 ・千住生活館解体設計 ・蝦夷文化考古館保存改修設計 ・蝦夷文化考古館展示収蔵資料の搬送 ・アイヌ関連資料の修復 ・多機能型交流施設における常設展示の検討
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定事業者選考委員会の開催	目標	回			4	0
			実績				3	
		達成率					75.0%	
	2	アイヌ文化拠点空間整備アドバイザー会議の開催	目標	回			3	0
			実績				3	
		達成率					100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定本数	目標	本			1	0
			実績				1	
		達成率					100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			32,468,431
	2	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定に伴うパブリックコメント実施回数	目標	回			1	0
			実績				1	
		達成率					100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			32,468,431

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	0		0		32, 468, 431		61, 708, 000		
	事業費	内訳	報酬		報酬		報酬	107, 600	報酬	
			報償費		報償費		報償費	503, 704	報償費	1, 051, 000
			旅費		旅費		旅費	164, 850	旅費	
			役務費		役務費		役務費	49, 777	役務費	446, 000
			委託料		委託料		委託料	28, 142, 500	委託料	43, 990, 000
			工事請負費		工事請負費		工事請負費		工事請負費	15, 070, 000
			原材料費		原材料費		原材料費		原材料費	1, 151, 000
			公有財産購入費		公有財産購入費		公有財産購入費	3, 500, 000	公有財産購入費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				22, 644, 000		44, 958, 000			
					アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金			
	地方債 （地方債の内容）				4, 600, 000		14, 700, 000			
					アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債			
	その他特財 （その他特財の内容）				100, 000		800, 000			
					地域づくり総合交付金		地域づくり総合交付金			
	一般財源		0		0		5, 124, 431		1, 250, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の伝承及び施設（蝦夷文化考古館・千住生活館）の老朽化による問題の解消として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金、合併特例債、地域づくり総合交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別町アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化や施設の老朽化といった問題があり、担い手育成や活動の場の確保とともにアイヌ文化の次世代への継承が課題となっている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	令和４年度は「アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画」を策定し、今後の施設整備方針を定めたところであり、今後は国及びアイヌ関係団体等と協議しつつ計画に沿って事業を進める。	

関連資料 P166、167

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		330			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	9	アイヌ施策推進事業費	
事務事業名	アイヌ文化振興事業									事 業 期 間		R4 ～ R8			
										事務事業の分類		政策的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	3章	人がいきいき住まいる				4節	地域における福祉活動の推進			5	アイヌの人たちへの福祉の推進				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 <意図>アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の 取組内容	○アイヌ文化情報発信事業 ・アイヌ文化展示会の開催 ○アイヌ文化伝承活動支援事業 ・収蔵資料調査の実施 ・アットゥシ作製技術体験講座の開催 ○アイヌ文化普及啓発事業 ・アイヌ文化体験講座の開催 ・アイヌ文化講座の開催 ・学校出前授業の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化展示会の開催	目標	回				2	2
			実績					2	
		達成率						100.0%	
	2	収蔵資料調査の実施	目標	施設				17	0
			実績					17	
		達成率						100.0%	
	3	アットゥシ作製技術体験講座の開催	目標	回				1	0
			実績					1	
		達成率						100.0%	
	4	アイヌ文化体験講座の開催	目標	回				2	2
			実績					2	
		達成率						100.0%	
	5	アイヌ文化講座の開催	目標	回				3	3
			実績					3	
		達成率						100.0%	
	6	学校出前授業の実施	目標	校				7	7
			実績					7	
		達成率						100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化展示会入場者数	目標	人				100	200
			実績					165	
		達成率						165.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				23,586	
	2	アイヌ文化体験講座参加者数	目標	人				10	0
			実績					26	
		達成率						260.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				149,678	
	3	アイヌ文化講座参加者数	目標	人				100	100
			実績					132	
		達成率						132.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				29,482	

（単位：円）

項 目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	合計	0		0		3,891,627		4,159,000	
	事業費	内訳	報酬		報酬		報酬	227,882	1,041,000
			旅費		旅費		旅費	632,415	429,000
			需用費		需用費		需用費	18,047	522,000
			委託料		委託料		委託料	0	1,520,000
			原材料費		原材料費		原材料費	21,000	520,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	2,992,283	127,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)			3, 113, 000	3, 328, 000
				アイヌ政策推進交付金	アイヌ政策推進交付金
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	778, 627	831, 000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の普及啓発、伝承、記録の保存の実施として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金、地域づくり総合交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別町アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化が進んでおり次世代の担い手の育成が急務である。また、本町のアイヌ文化の情報発信や学校教育との連携、子供たちのコミュニティ活動の場の提供などまだまだ十分ではないのが現状である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き町内アイヌ関係団体及び町内外のアイヌ関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の交付金を活用し、国に承認されている「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿って事業を進める。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		331	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	保健体育総務事務事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞ ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○スポーツ推進委員研修会の参加（十勝・全道） ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国のス​​ポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5	
			実績		5	4	4		
			達成率		100.0%	80.0%	80.0%		
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	12	12	
			実績		3	0	3		
			達成率		25.0%	0.0%	25.0%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	100	100	100	100	
			実績		7	35	61		
			達成率		7.0%	35.0%	61.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		136,701	43,278	41,563	

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		956, 909		1, 514, 713		2, 535, 353		4, 103, 000	
	事業費	内訳	報酬	330, 600	報酬	173, 600	報酬	269, 200	報酬	546, 000
			報償費	482, 029	報償費	1, 189, 064	報償費	1, 940, 677	報償費	3, 000, 000
			旅費	88, 650	旅費	51, 660	旅費	103, 508	旅費	191, 000
			需用費	2, 530	需用費	1, 085	需用費	1, 085	需用費	5, 000
			負担金補助及び交付金	53, 100	負担金補助及び交付金	25, 400	負担金補助及び交付金	54, 816	負担金補助及び交付金	61, 000
			扶助費	0	扶助費	73, 904	扶助費	166, 067	扶助費	300, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		956, 909		1, 514, 713		2, 535, 353		4, 103, 000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会参加者の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、対象者の拡大や助成内容の見直しを検討する。	

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		332	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町補助金等交付基準								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			2	指導者・組織の育成と支援			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 体育連盟及びスポーツ少年団 <意図> 体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（体育連盟）	目標	団体	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	団体	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育連盟加盟団体数	目標	団体	34	34	34	34	
			実績		32	30	28		
			達成率		94.1%	88.2%	82.4%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	83,304	85,310	116,664		
	2	体育連盟加盟会員数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績		1,897	1,651	1,623		
			達成率		94.9%	82.6%	81.2%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,405	1,550	2,013		
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	35	40	
			実績		35	36	35		
			達成率		100.0%	102.9%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	76,164	71,092	93,331		
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	1,050	1,050	1,050	
			実績		1,039	932	809		
			達成率		99.0%	88.8%	77.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	2,566	2,746	4037.809642		

（単位：円）

項目			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2,665,735		2,559,306		3,266,588		3,358,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	2,665,735	負担金補助及び交付金	2,559,306	負担金補助及び交付金	3,266,588	負担金補助及び交付金	3,358,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,665,735		2,559,306		3,266,588		3,358,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	体育連盟及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、生涯スポーツの普及・振興に努めるが、補助額の見直しについて検討を行う。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		333			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ推進事業									事 業 期 間		H5 ～			
										事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる					6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ・リフレッシュ教室 ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会 ・町長杯 ・家族大会 ・町民親睦
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		1	1	2	
			達成率		50.0%	50.0%	100.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	6
			実績		3	3	6	
			達成率		50.0%	50.0%	100.0%	
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	0	1	
			達成率		100.0%	0.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	60	60
			実績		12	8	25	
			達成率		20.0%	13.3%	41.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	30,121	38,126	20,603	
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		112	110	124	
			達成率		56.0%	55.0%	62.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,227	2,773	4,154	
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	50	50
			実績		26	0	28	
			達成率		52.0%	0.0%	56.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	13,902		18,396	

（単位：円）

項 目			令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）	
コスト	合計		361, 446		305, 007		515, 081		714, 000	
	事業費	内訳	報償費	330, 316	報償費	303, 007	報償費	490, 100	報償費	665, 000
			旅費	7, 702	旅費	0	旅費	0	旅費	11, 000
			需用費	2, 000	需用費	0	需用費	19, 581	需用費	28, 000
			役務費	21, 428	役務費	2, 000	役務費	5, 400	役務費	10, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		8, 200		1, 600		7, 200		150, 000	
			各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料	
一般財源		353, 246		303, 407		507, 881		564, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直しする必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催するが、成人を対象とした教室の参加者が増加するよう魅力ある企画を検討する。	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		334	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業								事 業 期 間		H30 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○オリパラ出場者を応援する会実行委員会の設置（北京） ○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置（慶應野球部） ○子どものスポーツを支えるための講演会 ○幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発事業※日体大連携事業 ○オリンピック輩出要因分析事業※日体大連携事業 ○幕別町応援大使事業 ○十勝EZOCAフェス（eスポーツ） ○オリンピック学校訪問 ○オリンピックふれあいイベント
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	オリンピックの町創生事業の実施数	目標	回	11	9	7	4
			実績		4	6	9	
			達成率	36.4%	66.7%	128.6%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	人	450	450	450	450
			実績		0	149	208	
			達成率	0.0%	33.1%	46.2%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		35,439	27,849	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績		103	267	2,355	
			達成率	7.6%	19.8%	174.4%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	7,476	19,777	2,460	

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	769, 990		5, 280, 359		5, 792, 570		2, 195, 000		
	事業費	内訳	報償費	470, 000	報償費	200, 000	報償費	920, 000	報償費	820, 000
			旅費	40, 105	旅費	247, 520	旅費	59, 000	旅費	600, 000
			需用費	220, 545	需用費	6, 600	需用費	297, 000	需用費	0
			委託料	0	委託料	218, 339	委託料	1, 300, 000	委託料	275, 000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	50, 000	使用料及び賃借料	0
			負担金補助及び交付金	39, 340	負担金補助及び交付金	4, 607, 900	負担金補助及び交付金	3, 166, 570	負担金補助及び交付金	500, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		384, 995							
			地方創生推進交付金							
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）				5, 280, 359		5, 792, 570		2, 195, 000	
			まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金			
一般財源		384, 995		0		0		0		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、各種大会の開催数や参加者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、オリンピック実践教室をオフシーズンに開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	

関連資料 P168、169

令和５年度（令和４年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		335	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○運動公園陸上競技場オーバースライダー改修工事 ○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	
			実績		2,872	2,746	3,869		
			達成率		71.8%	68.7%	96.7%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	10,862	10,940	9,080		
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績		1,337	1,666	2,208		
			達成率		53.5%	66.6%	88.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	23,333	18,031	15,911		
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,300	6,300	6,300	6,800	
			実績		4,084	4,454	6,806		
			達成率		64.8%	70.7%	108.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	7,639	6,745	5,162		

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計		31, 196, 507		30, 040, 129		35, 131, 369		34, 355, 000	
	事業費	内訳	需用費	3, 967, 776	需用費	3, 065, 623	需用費	3, 426, 578	需用費	3, 637, 000
			役務費	344, 261	役務費	378, 296	役務費	336, 185	役務費	373, 000
			委託料	25, 809, 000	委託料	25, 827, 120	委託料	27, 087, 340	委託料	29, 519, 000
			使用料及び賃借料	98, 670	使用料及び賃借料	98, 670	使用料及び賃借料	98, 406	使用料及び賃借料	105, 000
			工事請負費	534, 600	工事請負費	253, 000	工事請負費	4, 026, 000	工事請負費	259, 000
			原材料費	442, 200	原材料費	233, 500	原材料費	156, 860	原材料費	462, 000
			備品購入費	0	備品購入費	183, 920	備品購入費	0	備品購入費	0
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		130, 700		154, 570		187, 860		888, 000	
			陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等	
一般財源		31, 065, 807		29, 885, 559		34, 943, 509		33, 467, 000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		336				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	2	体育施設費	
事務事業名		屋内体育施設維持管理事業										事 業 期 間		～		
												事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育館条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用					
SDGsの位置付け		すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○忠類体育館灯油タンク取替修繕 ○忠類体育館ボイラー煙突取替修理 ○屋内体育施設設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	14	14	14	
			実績		7	7	8		
			達成率		50.0%	50.0%	57.1%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000	
			実績		5,048	2,763	4,097		
			達成率		84.1%	46.1%	68.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	2,263	4,106	3,282		
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	12,000	12,000	
			実績		569	2,169	3,778		
			達成率		4.7%	18.1%	31.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	20,073	5,231	3,559		

（単位：円）

項 目		令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（予算）		
コスト	合計	11, 421, 784		11, 346, 255		13, 444, 809		10, 992, 000		
	事業費	内訳	報償費	18, 000	報償費	55, 500	報償費	103, 100	報償費	340, 000
			需用費	8, 660, 545	需用費	6, 800, 733	需用費	8, 375, 138	需用費	7, 369, 000
			役務費	423, 411	役務費	357, 448	役務費	366, 759	役務費	382, 000
			委託料	82, 280	委託料	354, 530	委託料	82, 280	委託料	356, 000
			使用料及び賃借料	1, 440, 048	使用料及び賃借料	1, 468, 944	使用料及び賃借料	1, 505, 292	使用料及び賃借料	1, 507, 000
			工事請負費	797, 500	工事請負費	0	工事請負費	1, 019, 700	工事請負費	886, 000
			備品購入費	0	備品購入費	2, 309, 100	備品購入費	1, 992, 540	備品購入費	152, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		4, 993, 446		6, 347, 441		7, 946, 241		5, 601, 000	
			スポセン・トレセン電気料		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポセン・トレセン電気料	
一般財源		6, 428, 338		4, 998, 814		5, 498, 568		5, 391, 000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		338
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	町民プール維持管理事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○忠類町民プール煙突修繕 ○忠類町民プール外壁修繕 ○町民プール小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

目 標 指 標	上段/指標名			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）		
	下段/算式（必要な場合のみ）									
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	施設	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
	2	糠内町民プール	目標	施設	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
	3	札内東町民プール	目標	施設	1	0	0	0		
			実績		1	0	0			
			達成率			100.0%				
	4	札内南町民プール	目標	施設	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
	5	札内北町民プール	目標	施設	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
	6	忠類町民プール	目標	施設	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000		
			実績		4,422	3,367	5,146			
		幕別町民プール、糠内町民プール	達成率			73.7%	56.1%	85.8%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			6,044	6,438	4,698	
	2	札内地区プール利用者数	目標	人	15,000	15,000	15,000	15,000		
			実績		11,284	9,460	14,107			
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	達成率			75.2%	63.1%	94.0%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			2,369	2,291	1,714	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,400		
			実績		806	707	804			
					達成率			57.6%	50.5%	57.4%
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			33,160	30,658	30,070	

（単位：円）

項 目		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）		
コスト	合計	26,726,596		21,675,233		24,176,550		24,390,000		
	事業費	内訳	報酬	6,524,918	報酬	5,793,150	報酬	6,376,198	報酬	6,894,000
			共済費	3,000	共済費	3,000	共済費	2,000	共済費	22,000
			旅費	222,140	旅費	229,250	旅費	278,650	旅費	307,000
			需用費	7,594,244	需用費	7,832,973	需用費	8,913,008	需用費	9,075,000
			役務費	735,044	役務費	677,734	役務費	684,348	役務費	751,000
			委託料	7,523,010	委託料	6,361,956	委託料	6,506,056	委託料	6,726,000
			使用料及び賃借料	182,160	使用料及び賃借料	151,800	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	152,000
			工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	1,265,000	工事請負費	443,000
			備品購入費	3,942,080	備品購入費	625,020	備品購入費	0	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	20,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				2,000
					町民プール使用料
	一般財源	26,726,596	21,675,233	24,176,550	24,388,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	老朽化により修理費用が増大することが想定される施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		339					
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	2	体育施設費		
事務事業名		クマゲラハウス維持管理事業									事 業 期 間		H5			～	
											事務事業の分類		施設維持管理事業				
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町パークゴルフクラブハウス条例											
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策							
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用						
SDGsの位置付け		すべての人に健康と福祉を															

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100. 0%	100. 0%	100. 0%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	
			実績		3, 626	2, 655	3, 623		
			達成率		60. 4%	44. 3%	60. 4%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	558	783	617		

（単位：円）

項 目			令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（決算）		令和５年度（予算）	
コスト	合計		2, 023, 440		2, 078, 151		2, 234, 574		2, 446, 000	
	事業費	内訳	報酬	1, 397, 000	報酬	1, 390, 000	報酬	1, 461, 239	報酬	1, 550, 000
			職員手当等	111, 000	職員手当等	222, 337	職員手当等	266, 068	職員手当等	315, 000
			共済費	9, 000	共済費	0	共済費	0	共済費	0
			旅費	33, 200	旅費	33, 000	旅費	44, 410	旅費	65, 000
			需用費	198, 881	需用費	162, 141	需用費	189, 097	需用費	240, 000
			役務費	89, 559	役務費	85, 873	役務費	88, 960	役務費	91, 000
			委託料	184, 800	委託料	184, 800	委託料	184, 800	委託料	185, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）								1, 000	
									私用電話使用料	
	一般財源		2, 023, 440		2, 078, 151		2, 234, 574		2, 445, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：１点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	

関連資料 P161

※ 資料編

- 学校教育
- 学校給食
- 生涯学習
- 図書館
- アスリートと創るオリンピック
の町創生事業

学 校 教 育

1 学校別児童生徒数・学級数の推移

各年度5月1日現在

小学校	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	137人	29人	131人	26人	128人	30人	122人	35人	124人	35人
	6学級	7学級	6学級	7学級	6学級	7学級	6学級	8学級	6学級	7学級
糠内	19人	4人	18人	5人	17人	4人	17人	3人	17人	3人
	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	2学級
古舞	20人		18人		13人		11人		12人	
	3学級		3学級		3学級		3学級		3学級	
明倫	11人		6人		7人		7人		7人	1人
	3学級		2学級		2学級		2学級		2学級	1学級
途別	20人	3人	24人	3人	26人	2人	24人	1人	26人	1人
	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	1学級	3学級	1学級
白人	190人	15人	179人	19人	176人	28人	172人	34人	177人	39人
	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	8学級	6学級	8学級	6学級	8学級
札内南	598人	53人	593人	53人	568人	61人	567人	64人	541人	65人
	19学級	11学級	19学級	10学級	18学級	11学級	18学級	10学級	18学級	10学級
札内北	217人	24人	220人	26人	224人	27人	224人	29人	229人	28人
	9学級	6学級	10学級	6学級	10学級	5学級	11学級	5学級	11学級	5学級
忠類	78人	5人	71人	6人	67人	4人	65人	4人	56人	4人
	6学級	4学級	6学級	4学級	6学級	3学級	6学級	3学級	6学級	3学級
計	1,290人	133人	1,260人	138人	1,226人	156人	1,209人	170人	1,189人	176人
	59学級	40学級	58学級	39学級	57学級	39学級	58学級	38学級	58学級	37学級
増減数	-21人	8人	-30人	5人	-34人	18人	-17人	14人	-20人	6人
増減率	-1.6%	6.4%	-2.3%	3.8%	-2.7%	13.0%	-1.4%	9.0%	-1.7%	3.5%
学校数	9校		9校		9校		9校		9校	

中学校	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	83人	11人	74人	19人	72人	12人	70人	11人	69人	9人
	3学級	5学級	3学級	6学級	3学級	4学級	3学級	3学級	3学級	2学級
糠内	16人	1人	14人		16人	1人	12人	1人	10人	2人
	3学級	1学級	3学級		3学級	1学級	2学級	1学級	2学級	2学級
札内	313人	16人	298人	11人	324人	12人	312人	17人	322人	24人
	10学級	6学級	9学級	5学級	10学級	4学級	9学級	4学級	10学級	4学級
札内東	251人	18人	244人	18人	225人	12人	211人	15人	198人	15人
	9学級	6学級	9学級	7学級	7学級	6学級	7学級	6学級	6学級	4学級
忠類	44人	2人	44人	3人	46人	2人	41人	3人	32人	3人
	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級
計	707人	48人	674人	51人	683人	39人	646人	47人	631人	53人
	28学級	20学級	27学級	20学級	26学級	17学級	24学級	16学級	24学級	14学級
増減数	-42人	3人	-33人	3人	9人	-12人	-37人	8人	-15人	6人
増減率	-5.6%	6.7%	-4.7%	6.3%	1.3%	-23.5%	-5.4%	20.5%	-2.3%	12.8%
学校数	5校		5校		5校		5校		5校	

小・中学校 合 計	1,997人	181人	1,934人	189人	1,909人	195人	1,855人	217人	1,820人	229人
	87学級	60学級	85学級	59学級	83学級	56学級	82学級	54学級	82学級	51学級
増減数	-63人	11人	-63人	8人	-25人	6人	-54人	22人	-35人	12人
増減率	-3.1%	6.5%	-3.2%	4.4%	-1.3%	3.2%	-2.8%	11.3%	-1.9%	5.5%
学校数	14校		14校		14校		14校		14校	

※上段は児童生徒数、下段は学級数、増減数及び増減率は児童生徒数に係るもの

2 令和4年度の主な小中学校等整備工事の実施状況

◎ 学校教育施設整備事業（教育財産費）

工 事 名	工 事 費	工 期	内 容
札内北小学校地下オイルタンクライニング工事	3,300,000 円	着工 4.4.7 竣工 4.7.15	設備老朽化に伴う改修工事
幕別小学校高圧受電設備更新工事	7,425,000 円	着工 4.4.28 竣工 4.8.25	高圧受電設備老朽化に伴う更新工事
糠内中学校等教員住宅改修工事	7,810,000 円	着工 4.8.4 竣工 4.11.30	設備老朽化に伴う改修工事
札内南小学校長寿命化改修工事 （補助事業分）	491,755,000 円	着工 4.5.11 竣工 6.3.15	札内南小学校長寿命化改修工事に伴う 建築主体工事、電気設備工事、機械設 備工事

3 教職員住宅入居の推移

教職員住宅入居の推移

	H29		H30		R1	
入居戸数①	52戸	幕 37戸	46戸	幕 32戸	39戸	幕 26戸
		忠 15戸		忠 14戸		忠 13戸
	49戸	幕 35戸	45戸	幕 31戸	38戸	幕 25戸
うち教員入居		忠 14戸		忠 14戸		忠 13戸
うち一般入居	3戸	幕 2戸	1戸	幕 1戸	1戸	幕 1戸
		忠 1戸		忠 0戸		忠 0戸
空家	32戸	幕 29戸	25戸	幕 25戸	32戸	幕 31戸
		忠 3戸		忠 0戸		忠 1戸
管理戸数計②	84戸	幕 66戸	71戸	幕 57戸	71戸	幕 57戸
		忠 18戸		忠 14戸		忠 14戸
入居率①/②	61.9%	幕 56.1%	64.8%	幕 56.1%	54.9%	幕 45.6%
		忠 83.3%		忠 100.0%		忠 92.9%

	R2		R3		R4	
入居戸数①	34戸	幕 22戸	31戸	幕 20戸	30戸	幕 22戸
		忠 12戸		忠 11戸		忠 8戸
	33戸	幕 21戸	30戸	幕 19戸	28戸	幕 20戸
うち教員入居		忠 12戸		忠 11戸		忠 8戸
うち一般入居	1戸	幕 1戸	1戸	幕 1戸	2戸	幕 2戸
		忠 0戸		忠 0戸		忠 0戸
空家	37戸	幕 35戸	40戸	幕 37戸	41戸	幕 35戸
		忠 2戸		忠 3戸		忠 6戸
管理戸数計②	71戸	幕 57戸	71戸	幕 57戸	71戸	幕 57戸
		忠 14戸		忠 14戸		忠 14戸
入居率①/②	47.9%	幕 38.6%	43.7%	幕 35.1%	42.3%	幕 38.6%
		忠 85.7%		忠 78.6%		忠 57.1%

※ 「幕」は幕別地区、「忠」は忠類地区の教職員住宅。

4 修学支援資金の支給状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者数	95人	104人	100人	72人	53人
認定者数	27人	28人	24人	24人	16人
認定率	28.4%	26.9%	24.0%	33.3%	30.2%
支給額	2,406,000円	2,621,300円	2,070,000円	2,350,700円	1,806,800円

【参考】幕別町又は北海道のいずれかの制度の対象となっている割合

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定率	53.7%	64.4%	57.0%	59.7%	60.4%

※上記割合は幕別町修学支援資金（幕別町の制度）の申請者のうち、幕別町の制度で認定となった世帯と「北海道公立高校生等奨学給付金制度」若しくは「奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）制度」（北海道の制度）の対象となる生活保護世帯又は世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯の割合である。

○令和4年度区分ごとの支給単価（年額）

高校生の区分	在学する高等学校等の課程	支給単価	
		公立高等学校	私立高等学校
第1子	通信制以外	110,100円	129,600円
	通信制	48,500円	50,100円
第2子	通信制以外	141,700円	150,000円
	通信制	48,500円	50,100円

○令和4年度区分ごとの支給状況

区 分			支給単価	延べ支給者数	支給額
第 1 子	通信制以外	公立高等学校	110, 100円	7人	734, 000円
		私立高等学校	129, 600円	4人	518, 400円
	通信制	公立高等学校	48, 500円	-	-
		私立高等学校	50, 100円	2人	62, 600円
第 2 子	通信制以外	公立高等学校	141, 700円	1人	141, 700円
		私立高等学校	150, 000円	2人	300, 000円
	通信制	公立高等学校	48, 500円	-	-
		私立高等学校	50, 100円	1人	50, 100円
合 計				17人	1, 806, 800円

※認定者数（実支給者数）は16人であるが、年度途中に通信制以外の高等学校から通信制の高等学校に転学した人が1人いるため、延べ支給者数は17人となっている。

5 札内北小学校6年生の中学校の選択状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
札内中学校	①選択生徒数	2人	1人	0人	0人	0人
	選択者の割合 (①／③)	4.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	1年生の人数 (各年度5月1日現在)	113人	101人	121人	106人	119人
札内東中学校	②選択生徒数	43人	41人	33人	45人	27人
	選択者の割合 (②／③)	95.6%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	1年生の人数 (各年度5月1日現在)	91人	74人	71人	81人	58人
札内北小学校からの入学者 合計③ (①+②)		45人	42人	33人	45人	27人

6 札内北栄町等に在住する児童の小学校の選択状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
札内南小学校	①選択児童数	50人	35人	27人	38人	33人
	選択者の割合 (①／⑤)	89.3%	89.7%	90.0%	95.0%	94.3%
	②本来の入学者	131人	95人	102人	105人	99人
	1年生の人数 (②－③) (各年度5月1日現在)	125人	91人	99人	103人	97人
札内北小学校	③選択児童数	6人	4人	3人	2人	2人
	選択者の割合 (③／⑤)	10.7%	10.3%	10.0%	5.0%	5.7%
	④本来の入学者	38人	44人	37人	42人	27人
	1年生の人数 (③+④) (各年度5月1日現在)	44人	48人	40人	44人	29人
札内北栄町等からの入学者 合計⑤ (①+③)		56人	39人	30人	40人	35人

※「札内北栄町等」とは、西町1、北栄町1・2、共栄町1・3の行政区の全域並びに桜町南及び新北町西の行政区の一部の区域（国道38号以南）をいう。

7 小規模校特別転入学制度の入学状況（途別小学校）

各年度5月1日時点

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1年生	1人	0人	0人	2人	0人
2年生	1人	1人	0人	0人	2人
3年生	0人	1人	1人	0人	0人
4年生	2人	0人	1人	1人	0人
5年生	1人	3人	0人	1人	1人
6年生	0人	2人	3人	0人	1人
合 計①	5人	7人	5人	4人	4人
児童数②	23人	27人	28人	25人	27人
入学割合 (①/②)	21.7%	25.9%	17.9%	16.0%	14.8%

8 小中学校のいじめの認知件数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校数	1校	2校	1校	4校	5校
件 数	1件	2件	8件	19件	32件
中学校数	1校	1校	1校	1校	3校
件 数	1件	1件	1件	9件	14件
学校数合計	2校	3校	2校	5校	8校
件数合計	2件	3件	9件	28件	46件
備 考	【いじめの定義】 児童生徒が一定の人間関係のある者から、心理的又は物理的な影響を与える行為を受けたことにより、心身の苦痛を感じる事				

9 小中学校の不登校の件数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校数	3校	1校	1校	5校	3校
件 数	5件	6件	5件	6件	6件
中学校数	5校	5校	3校	4校	5校
件 数	31件	29件	27件	47件	41件
学校数合計	8校	6校	4校	9校	8校
件数合計	36件	35件	32件	53件	47件
備 考	【不登校の定義】 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの				

10 日本スポーツ振興センター災害共済の給付状況

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
内 訳	共済掛金①	2,010,775円		1,969,435円		1,955,575円	
	一般児童分	1,162,350円	945円/人×1,230人	1,203,345円	935円/人×1,287人	1,123,870円	935円/人×1,202人
	一般生徒分	589,680円	945円/人× 624人	629,255円	935円/人× 673人	571,285円	935円/人× 611人
	準要保護児童生徒分	274,995円	945円/人× 291人	124,355円	935円/人× 133人	251,515円	935円/人× 269人
	控除額	△28,980円	230円/人× 126人	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	2,145円	65円/人× 33人	1,650円	55円/人× 30人	1,210円	55円/人× 22人
	控除額	△330円	10円/人× 33人	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,999,860円		1,958,605円		1,947,880円	
幼稚園園児分		10,915円	295円/人× 37人	10,830円	285円/人× 38人	7,695円	285円/人× 27人
幼稚園発生件数		2件		1件		1件	
給付金額		8,220円		6,452円		926円	
小学校発生件数		60件		51件		34件	
給付金額		492,349円		262,845円		136,292円	
中学校発生件数		90件		85件		42件	
給付金額		902,936円		949,604円		280,889円	
障害見舞金		0円		0円		0円	
発生件数総計		152件		137件		77件	
給付金額総計②		1,403,505円		1,218,901円		418,107円	
②－①		△607,270円		△750,534円		△1,537,468円	

区 分		令和3年度		令和4年度	
内 訳	共済掛金①	1,914,290円		1,893,120円	
	一般児童分	1,130,415円	935円/人×1,209人	1,122,935円	935円/人×1,201人
	一般生徒分	540,430円	935円/人× 578人	537,625円	935円/人× 575人
	準要保護児童生徒分	236,555円	935円/人× 253人	227,205円	935円/人× 243人
	控除額	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	1,760円	55円/人× 32人	1,650円	55円/人× 30人
	控除額	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,909,160円		1,889,415円	
幼稚園園児分		5,130円	285円/人× 18人	3,705円	285円/人× 13人
幼稚園発生件数		0件		0件	
給付金額		0円		0円	
小学校発生件数		34件		16件	
給付金額		182,296円		99,763円	
中学校発生件数		26件		32件	
給付金額		160,663円		232,267円	
障害見舞金		0円		0円	
発生件数総計		60件		48件	
給付金額総計②		342,959円		332,030円	
②－①		△1,571,331円		△1,561,090円	

11 教材費等の整備状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小 学 校	消耗品費	6,942,204円	4,988,852円	17,161,176円	3,314,784円	3,438,560円
	義務教育教材備品	6,816,324円	6,791,724円	6,668,214円	6,478,534円	6,022,617円
	教育用 I C T機器	14,483,910円	17,765,535円	21,801,139円	18,012,867円	13,877,534円
	学校図書	4,082,597円	3,992,165円	3,992,233円	4,003,452円	4,018,402円
	合 計	32,325,035円	33,538,276円	49,622,762円	31,809,637円	27,357,113円
	児童1人当たりの教材費等	22,716円	23,990円	35,906円	23,067円	20,042円
中 学 校	消耗品費	2,319,346円	3,222,670円	2,413,581円	9,089,968円	2,142,336円
	義務教育教材備品	7,160,387円	7,023,655円	5,807,499円	5,969,901円	5,394,293円
	教育用 I C T機器	11,341,819円	17,042,363円	17,318,201円	12,926,090円	7,417,406円
	学校図書	1,893,366円	1,895,587円	1,894,862円	1,971,632円	1,924,462円
	合 計	22,714,918円	29,184,275円	27,434,143円	29,957,591円	16,878,497円
	生徒1人当たりの教材費等	30,086円	40,254円	37,997円	43,229円	24,676円
小・ 中 学 校 合 計	消耗品費	9,261,550円	8,211,522円	19,574,757円	12,404,752円	5,580,896円
	義務教育教材備品	13,976,711円	13,815,379円	12,475,713円	12,448,435円	11,416,910円
	教育用 I C T機器	25,825,729円	34,807,898円	39,119,340円	30,938,957円	21,294,940円
	学校図書	5,975,963円	5,887,752円	5,887,095円	5,975,084円	5,942,864円
	合 計	55,039,953円	62,722,551円	77,056,905円	61,767,228円	44,235,610円
	児童生徒1人当たりの教材費等	25,271円	29,544円	36,624円	29,810円	21,589円
備 考	児童数（各年度5月1日現在）	1,423人	1,398人	1,382人	1,379人	1,365人
	生徒数（各年度5月1日現在）	755人	725人	722人	693人	684人
	合 計	2,178人	2,123人	2,104人	2,072人	2,049人

12 学校図書の整備状況

各年度5月1日現在

学校名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率
幕別小	8,360冊	21,089冊	252.3%	8,760冊	21,373冊	244.0%	8,360冊	21,630冊	258.7%
糠内小	5,080冊	4,454冊	87.7%	5,080冊	4,886冊	96.2%	4,560冊	5,027冊	110.2%
古舞小	3,520冊	4,475冊	127.1%	3,520冊	4,506冊	128.0%	3,520冊	4,386冊	124.6%
明倫小	3,000冊	4,413冊	147.1%	3,000冊	4,062冊	135.4%	3,520冊	3,492冊	99.2%
途別小	4,560冊	6,059冊	132.9%	4,040冊	5,248冊	129.9%	4,040冊	5,297冊	131.1%
白人小	8,760冊	9,952冊	113.6%	8,760冊	10,186冊	116.3%	8,760冊	10,444冊	119.2%
札内南小	12,560冊	16,176冊	128.8%	12,360冊	14,862冊	120.2%	12,360冊	15,230冊	123.2%
札内北小	9,160冊	10,431冊	113.9%	9,560冊	10,349冊	108.3%	9,560冊	10,449冊	109.3%
忠類小	6,520冊	8,571冊	131.5%	6,520冊	8,815冊	135.2%	6,520冊	8,946冊	137.2%
計	61,520冊	85,620冊	139.2%	61,600冊	84,287冊	136.8%	61,200冊	84,901冊	138.7%
幕別中	7,920冊	8,142冊	102.8%	7,360冊	8,322冊	113.1%	6,720冊	8,353冊	124.3%
糠内中	6,080冊	4,574冊	75.2%	5,440冊	4,852冊	89.2%	6,080冊	5,417冊	89.1%
札内中	11,680冊	12,861冊	110.1%	11,200冊	13,241冊	118.2%	11,680冊	13,599冊	116.4%
札内東中	11,200冊	11,324冊	101.1%	11,200冊	11,588冊	103.5%	9,600冊	11,887冊	123.8%
忠類中	6,720冊	5,387冊	80.2%	6,720冊	5,632冊	83.8%	6,720冊	5,868冊	87.3%
計	43,600冊	42,288冊	97.0%	41,920冊	43,635冊	104.1%	40,800冊	45,124冊	110.6%
合 計	105,120冊	127,908冊	121.7%	103,520冊	127,922冊	123.6%	102,000冊	130,025冊	127.5%

13 就学援助の状況

児童生徒数は各5月1日現在

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	児童数	1,382人	1,379人	1,365人
	申請者数	283人	255人	217人
	認定者数	214人	189人	184人
	申請率	20.5%	18.5%	15.9%
	援助率	15.5%	13.7%	13.5%
中学校	生徒数	722人	693人	684人
	申請者数	142人	132人	128人
	認定者数	126人	118人	116人
	申請率	19.7%	19.0%	18.7%
	援助率	17.5%	17.0%	17.0%
合 計	児童生徒数	2,104人	2,072人	2,049人
	申請者数	425人	387人	345人
	認定者数	340人	307人	300人
	申請率	20.2%	18.7%	16.8%
	援助率	16.2%	14.8%	14.6%

費 目		生 保 受給者	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			人 数	扶助額	人 数	扶助額	人 数	扶助額
小学校	給食費	対象外	196人	8,293,097円	179人	7,809,605円	176人	7,440,152円
	学用品・体育用品費	対象外	196人	3,298,770円	179人	2,892,690円	176人	2,847,260円
	修学旅行費	対 象	44人	677,061円	27人	701,494円	34人	842,180円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	56人	1,403,790円	28人	1,429,680円	41人	1,246,320円
	P T A会費	対象外	158人	329,750円	147人	409,140円	140人	352,460円
	卒業アルバム費	対象外	41人	411,250円	28人	293,150円	34人	362,650円
	合 計			14,413,718円		13,535,759円		13,091,022円
中学校	給食費	対象外	115人	5,988,140円	107人	5,664,897円	101人	5,329,374円
	学用品・体育用品費	対象外	115人	2,905,580円	107人	2,536,640円	101人	2,469,770円
	修学旅行費	対 象	43人	1,341,153円	32人	1,813,309円	33人	2,042,250円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	71人	2,717,600円	34人	2,040,000円	37人	2,220,000円
	クラブ活動費	対象外	84人	819,820円	75人	896,690円	72人	696,130円
	生徒会費	対象外	115人	55,620円	98人	52,600円	92人	51,490円
	P T A会費	対象外	101人	282,460円	98人	246,370円	93人	250,740円
	卒業アルバム費	対象外	46人	398,600円	23人	202,400円	31人	272,800円
	合 計			14,508,973円		13,452,906円		13,332,554円
合 計	給食費	対象外	311人	14,281,237円	286人	13,474,502円	277人	12,769,526円
	学用品・体育用品費	対象外	311人	6,204,350円	286人	5,429,330円	277人	5,317,030円
	修学旅行費	対 象	87人	2,018,214円	59人	2,514,803円	67人	2,884,430円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	127人	4,121,390円	62人	3,469,680円	78人	3,466,320円
	クラブ活動費	対象外	84人	819,820円	75人	896,690円	72人	696,130円
	生徒会費	対象外	115人	55,620円	98人	52,600円	92人	51,490円
	P T A会費	対象外	259人	612,210円	245人	655,510円	233人	603,200円
	卒業アルバム費	対象外	87人	809,850円	51人	495,550円	65人	635,450円
	合 計			28,922,691円		26,988,665円		26,423,576円

○令和4年度就学援助実績

費 目		生 保 受給者	要保護者		準要保護者		合 計	
			人 数	扶助額	人 数	扶助額	人 数	扶助額
小 学 校	給食費	対象外			176人	7,440,152円	176人	7,440,152円
	学用品・体育用品費	対象外			176人	2,847,260円	176人	2,847,260円
	修学旅行費	対 象	2人	51,028円	32人	791,152円	34人	842,180円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外			41人	1,246,320円	41人	1,246,320円
	P T A会費	対象外			171人	352,460円	140人	352,460円
	卒業アルバム費	対象外			34人	362,650円	34人	362,650円
	合 計			51,028円		13,039,994円		13,091,022円
中 学 校	給食費	対象外			101人	5,329,374円	101人	5,329,374円
	学用品・体育用品費	対象外			101人	2,469,770円	101人	2,469,770円
	修学旅行費	対 象	4人	232,800円	29人	1,809,450円	33人	2,042,250円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外			37人	2,220,000円	37人	2,220,000円
	クラブ活動費	対象外			72人	696,130円	72人	696,130円
	生徒会費	対象外			92人	51,490円	92人	51,490円
	P T A会費	対象外			93人	250,740円	93人	250,740円
	卒業アルバム費	対象外			31人	272,800円	31人	272,800円
	合 計			232,800円		13,099,754円		13,332,554円
合 計	給食費	対象外			277人	12,769,526円	277人	12,769,526円
	学用品・体育用品費	対象外			277人	5,317,030円	277人	5,317,030円
	修学旅行費	対 象	6人	283,828円	61人	2,600,602円	67人	2,884,430円
	医療費	対 象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外			78人	3,466,320円	78人	3,466,320円
	クラブ活動費	対象外			72人	696,130円	72人	696,130円
	生徒会費	対象外			92人	51,490円	92人	51,490円
	P T A会費	対象外			264人	603,200円	264人	603,200円
	卒業アルバム費	対象外			65人	635,450円	65人	635,450円
	合 計			283,828円		26,139,748円		26,423,576円
国庫補助金				141,000円				

○令和4年度就学援助支給単価

費 目		幕別地域	忠類地域	備 考
小 学 校	給食費	241円/食	241円/食	
	学用品費（1年生）	11,630円	11,630円	
	学用品費（2～6年生）	13,900円	13,900円	
	体育用品費	11,810円	26,500円	1年生と4年生のみ
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯・中耳炎等対象となる疾病
	新入学用品費	54,060円	54,060円	1年生のみ
	P T A会費	3,450円	3,450円	補助限度額
	卒業アルバム費	11,000円	11,000円	補助限度額
中 学 校	給食費	291円/食	291円/食	
	学用品費（1年生）	22,730円	22,730円	
	学用品費（2、3年生）	25,000円	25,000円	
	体育用品費	11,810円	38,030円	1年生のみ (札幌中・札幌東中は対象外)
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯・中耳炎等対象となる疾病
	新入学児用品費	60,000円	60,000円	1年生のみ
	クラブ活動費	30,150円	30,150円	補助限度額
	生徒会費	5,550円	5,550円	補助限度額
	P T A会費	4,260円	4,260円	補助限度額
	卒業アルバム費	8,800円	8,800円	補助限度額

※要保護者は修学旅行費及び医療費のみ支給となり、その他の費目は生活保護の教育扶助において措置される。

14 特別支援教育就学奨励費扶助の状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	支給者数	66人	68人	68人	79人	63人
	支給金額	2,237,055円	2,286,122円	2,514,147円	2,859,667円	2,197,351円
	給食費	1,525,962円	1,402,866円	1,543,524円	1,816,397円	1,400,676円
	学用品費	382,570円	391,680円	395,420円	459,385円	366,345円
	体育用品費	134,705円	140,280円	171,245円	137,255円	100,385円
	修学旅行費	91,468円	72,996円	72,068円	140,270円	151,060円
	新入学用品費	102,350円	278,300円	331,890円	306,360円	178,885円
中学校	支給者数	19人	19人	15人	24人	25人
	支給金額	884,805円	1,235,486円	750,655円	1,503,812円	1,279,333円
	給食費	505,520円	523,696円	397,032円	630,010円	664,638円
	学用品費	212,040円	236,355円	170,475円	272,760円	284,125円
	体育実技用品費	11,590円	17,535円	19,015円	30,825円	11,810円
	修学旅行費	85,005円	285,700円	77,163円	251,327円	28,860円
	新入学用品費	70,650円	172,200円	86,970円	318,890円	289,900円
合 計	支給者数	85人	87人	83人	103人	88人
	支給金額	3,121,860円	3,521,608円	3,264,802円	4,363,479円	3,476,684円
	給食費	2,031,482円	1,926,562円	1,940,556円	2,446,407円	2,065,314円
	学用品費	594,610円	628,035円	565,895円	732,145円	650,470円
	体育実技用品費	146,295円	157,815円	190,260円	168,080円	112,195円
	修学旅行費	176,473円	358,696円	149,231円	391,597円	179,920円
	新入学用品費	173,000円	450,500円	418,860円	625,250円	468,785円

15 わかば幼稚園の園児数の推移

各年度5月1日現在

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
3歳児	11人	1学級	12人	1学級	4人	1学級	5人	1学級	4人	1学級
4歳児	14人	1学級	13人	1学級	10人	1学級	4人	1学級	5人	1学級
5歳児	12人	1学級	13人	1学級	13人	1学級	9人	1学級	5人	
合 計	37人	3学級	38人	3学級	27人	3学級	18人	3学級	14人	2学級

16 わかば幼稚園の満3歳児の入園状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7月入園	2人	0人	1人	1人	0人
10月入園	0人	1人	0人	0人	0人
1月入園	2人	0人	0人	0人	1人
合 計	4人	1人	1人	1人	1人

17 中学校修学旅行費支援事業補助金の支給実績

中学校名	令和 2 年度				令和 3 年度				令和 4 年度			
	対象 人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A－B)	支給金額	対象 人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A－B)	支給金額	対象 人数 (A)	就学 援助 対象者数 (B)	補助 対象 者数 (A－B)	支給金額
幕別中学校	33人	5人	28人	450,806円	27人	2人	25人	867,545円	23人	3人	20人	694,000円
糠内中学校					10人	1人	9人	293,886円				
札内中学校	110人	22人	88人	1,389,168円	100人	19人	81人	2,208,055円	117人	15人	102人	3,369,800円
札内東中学校	90人	16人	74人	1,062,714円	71人	7人	64人	1,646,101円	67人	12人	55人	1,357,500円
忠類中学校	13人	1人	12人	290,892円	20人	3人	17人	595,000円	15人	3人	12人	420,000円
特別支援教育 就学奨励費 補助金対象者				△38,580円				△125,663円				△14,430円
合 計	246人	44人	202人	3,155,000円	228人	32人	196人	5,484,924円	222人	33人	189人	5,826,870円

学 校 給 食

- 1 給食供給学校
- | | | | |
|----------------|-----|---|----------------------------------|
| 幕別学校給食センター（小学校 | 8校） | … | 幕別、糠内、古舞、明倫、途別、白人、
札内南、札内北小学校 |
| （中学校 | 4校） | … | 幕別、糠内、札内、札内東中学校 |
| （幼稚園 | 2園） | … | わかば、幕別幼稚園 |
| （保育所 | 3所） | … | 古舞、明倫、糠内保育所 |
| （高等養護学校 | 1校） | … | 中札内高等養護学校幕別分校 |
| 計 18か所 | | | |
-
- | | | | |
|----------------|-----|---|----------|
| 忠類学校給食センター（小学校 | 1校） | … | 忠類小学校 |
| （中学校 | 1校） | … | 忠類中学校 |
| （保育所 | 2所） | … | 忠類、駒畠保育所 |
| 計 4か所 | | | |

2 稼働日数及び供給給食数 (単位：日、食)

	令和2年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	201	296,356	144,475	17,024	9,806
忠類学校給食センター	200	18,836	12,253	10,173	—
	令和3年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	207	292,936	138,248	16,477	10,597
忠類学校給食センター	207	18,452	11,971	9,473	—
	令和4年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	207	282,058	137,275	14,257	8,123
忠類学校給食センター	206	15,919	9,894	9,705	—

3 産地別農産物の使用割合 (単位：kg、%)

	令和2年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	19,589	41.4	11,194	23.7	3,948	8.3	12,596	26.6	47,327	100.0
忠類学校給食センター	2,238	46.4	162	3.4	880	18.2	1,540	32.0	4,820	100.0
合計	21,827	41.8	11,356	21.8	4,828	9.3	14,136	27.1	52,147	100.0
	令和3年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	18,164	39.9	8,496	18.7	5,257	11.5	13,617	29.9	45,534	100.0
忠類学校給食センター	2,090	46.0	339	7.5	848	18.7	1,263	27.8	4,540	100.0
合計	20,254	40.5	8,835	17.6	6,105	12.2	14,880	29.7	50,074	100.0
	令和4年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	17,238	40.5	8,131	19.1	3,479	8.2	13,716	32.2	42,564	100.0
忠類学校給食センター	1,716	44.8	187	4.9	860	22.4	1,070	27.9	3,833	100.0
合計	18,954	40.9	8,318	17.9	4,339	9.3	14,786	31.9	46,397	100.0

生涯学習

1 ふるさと館ジュニアスクール

町内小学生5～6年生に、学校では学べない体験学習をととして地域の生活文化に対する理解を深めた。

年度	実施内容	事業数	5年生	6年生	合計
令和2年度	パークゴルフ教室、木工教室、化石発掘、ふるさと館まつり、てんこく教室、和風づくり、書道教室、百人一首	8	4人	4人	8人
令和3年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、化石教室、宿泊学習、PG教室、紙飛行機教室、絵手紙教室、そばづくり、書道教室、百人一首	10	4人	5人	9人
令和4年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、木工教室、砂金掘り、化石教室、ふるさと館まつり、和風づくり、てんこく教室、書道教室、百人一首	10	4人	4人	8人

2 青少年公開講座「ものづくり体験教室」

児童生徒が、自ら考えながら自分でモノを作り上げる楽しさを体験し、理科や科学への興味や関心を深めることができた。

年度	実施内容	対象者	参加者数
令和元年度	北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座開催のため事業休止		
令和2～4年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

3 北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座

北海道幕別清陵高等学校の教諭を講師に、子どもから大人までを対象とした学校開放講座を開催した。

年度	実施内容	未就学児	小学生	中学生	大人	合計
令和元年度	7/29: クッキング講座、ものづくり講座、e-スポーツ講座、ロボット講座、音楽講座、消しゴムハンコづくり、英会話講座、荷造りに使える紐の縛り方講座、リトミック講座、スポーツ講座	3人	42人	0人	7人	52人
	12/26: 羊毛フェルト講座、格安スマホ講座、バンド体験講座、力学講座、e-スポーツ講座、サイエンスクッキング講座、英会話講座、手作り楽器講座、肖形印づくり、スポーツ講座、荷造り講座	4人	21人	0人	13人	38人
令和2～4年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					

4 幕別町コミュニティカレッジ

北海道科学大学との連携協定のひとつとして、町民を対象に幅広い内容の講座を開設し、町民の自発的な学習活動を支援した。

年度	実施内容	開催回数	受講者数
令和元年度	「薬の正しい使い方」、「協働の町づくりについて」	2回	235人
令和2～4年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

5 ミニ歴史博物館

ふるさと館の展示品の一部を移動博物館として展示し、展示品に接する機会を増やすことにより、郷土文化に対する理解を深めた。令和元年度以降、令和4年度も引き続き、途別小学校において実施した。

6 社会教育施設の利用状況

(単位：人／件)

施設名 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
町民会館	6,157	479	4,866	225	6,759	269
まなびや相川	3,013	173	1,695	120	1,686	119
まなびや中里	65	29	36	14	0	0
ふるさと館	1,249	—	535	—	957	—
蝦夷文化考古館	736	—	429	—	804	—
忠類ナウマン象記念館	10,271	—	8,470	—	12,159	—
集団研修施設こまはた	817	36	744	54	919	55

7 小学生国内研修事業

本町の児童（小学校5・6年生）を国内に派遣し、団体生活及びホームステイを体験するとともに派遣先の歴史、生活、文化等を視察・研修し、派遣先の児童との交流を通して将来の幕別町を担う少年活動のリーダーの養成を目的とする。

(1) 埼玉県上尾市との交流事業

上尾市と忠類地区は、昭和50年から子ども会の間で交流が続いており、現在では子ども達の交流のみにとどまらず、物産などの各種の交流事業を進めるまでに発展した。

年度	内容	3～5年生	6年生	合計
令和元年度 【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、川越水上公園プール、川越市内見学	5人	5人	10人
令和2～4年度 【受入】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

(2) 高知県中土佐町・神奈川県開成町との交流事業

高知県中土佐町・神奈川県開成町と本町が災害時相互応援協定を締結したことにより、平成27年度から児童生徒の相互交流事業を開始した。

年度	内容	5 年生	6 年生	合計
令和元年度 【派遣】	漁業体験、四万十川川遊び、小田原城散策、富士山散策、箱根見学、東京都内見学	7 人	13人	20人
令和2～3年度 【受入：中土佐・開成】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和4年度 【受入：開成】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和4年度 【派遣：中土佐】	「かつお」に関する講演、薫焼き体験、四万十川川遊び、高知大学見学、		10人	10人
令和4年度 【受入：中土佐】	P G 交流、牛乳生産工場見学、畑作体験、酪農体験、ナウマン象記念館見学		14人	14人

8 海外研修事業

本町の中学生（2年生）・高校生（1年生）を海外に派遣し、海外の生活を体験することにより外国の生活・文化・教育・自然などに対する理解を深めるとともに、語学・国際マナー等を学ぶことにより国際的視野を広め将来国際社会に貢献できる人材育成に努めた。

年度	研修先	中学生	高校生	引率者	合計
令和元～4年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

9 国際交流ホストファミリー助成金

国際交流事業によりホストファミリーとして外国人を受け入れする家庭に対し助成金を交付し、一般家庭で受入をすることにより町民レベルでのより一層の国際交流の推進に努めた。

年度	受入内容	件数	助成金額
令和元年度	メルローズハイスクール研修生21人受入	18件	210,000円
令和2～4年度	実績なし		0円

10 家庭教育講演会（※幕別町PTA研究大会を含む。）

家庭教育の重要性を確認し、子どもと家族の大切さを理解するための知識、態度を養い、課題を自主的に解決できるようになることを目的に開催した。

年度	実施内容	参加者数
令和元年度	12/8（日）「映像を通して子どもたちに伝えたいこと」 講師 八 鋏 新之介 氏	158人
令和2～3年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	
令和4年度	12/4（日）「心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう」 講師 石原 真衣氏	74人

11 長期休み家庭教育支援事業「学び隊」

小学4～6年生を対象に、長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援をするため、地域の教職経験者の協力により「学び隊」を開設した。

年度	実施日数	幕別小	白人小	札北小	札南小	忠類小	合計
令和2年度	夏休み（5日間）	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
	冬休み（6日間）						
令和3年度	夏休み（6日間）	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
	冬休み（6日間）	0人	2人	5人	20人	0人	27人
令和4年度	夏休み（6日間）	4人	0人	10人	6人	0人	20人
	冬休み（6日間）	6人	0人	5人	11人	0人	22人

12 文化表彰・スポーツ表彰

文化賞	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
文化賞	—	—	—	—	—	—
文化奨励賞	8人	1団体	20人	1団体	17人	2団体
計	8人	1団体	20人	1団体	17人	2団体

スポーツ賞	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
スポーツ賞	3人	—	0人	—	0人	—
スポーツ奨励賞	14人	7団体	27人	15団体	40人	23団体
計	17人	7団体	27人	15団体	40人	23団体

13 まくべつ町民芸術劇場

優れた芸術文化事業の企画と運営を図り、町全体の芸術鑑賞機会の充実に努めるとともに、町全体の芸術文化への関心を高めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和2年度	田中光俊クラシックギターコンサート、八神純子Live2020～きみの街へ、スペンサートリックスマジックショー、北海道歌旅座公演2020-2021、第32回まくべつ絵画展、Jewelry Ice LIVE、ONEOR8「グレーのこと」、海援隊トーク&ライブ、音楽の宅配便、神田伯山独演会	10	2,331人
令和3年度	街角に響く世界の音楽、コロムビア幕別演歌まつり、大谷康子と札幌主席メンバーによるスペシャルコンサート～人生を楽しもう！～、歌舞伎にふれよう～歌舞伎体験プログラム～「連獅子」、グッドピープル、ぐっさんのハッピーオンステージ全国50か所ツアー、1966カルテット「ザ・ビートルズ&UKロッククラシック」、フェリス・デラ・ヴィーダ～ラテンジャズセクスタットin幕別～、第33回まくべつ絵画展、バレンタインコンサート～みんなで楽しむトリコロールのアイランド音楽～、とかちフォト&ミュージックライブ2022、大西順子カルテットライブ&ザ・オーケストラライブ2022、小椋佳～歌紡ぎの会	13	4,726人
令和4年度	立川こはる独演会、Tokachi Acoustic Unionライブ、浜上恵理子室内楽リサイタル、半崎美子明日を拓こうツアー、南こうせつコンサートツアー、ONEOR8連結の	29	11,196人

	子、鼓童ワン・アース・ツアー、第2回道東落語まつり、梁邦彦Piano sketch、小澤ちひろMy Country Home、スーパーライブ笑、水谷千恵子ありがとうコンサート、風間杜夫帰ってきたカラオケマン、東西落語三人会、幕別演芸ホール、キエフ・クラシック・バレエ、岡崎倫典アコースティックコンサート、ゲッターズ飯田開運トークライブ、シークレット歌劇団0932、Meet The Beatles2022、スターダスト☆レビュー、劇団青年団 日本文学盛衰史、香西かおり幕別特別講演、第34回幕別絵画展、コロケモノマネコンサート、八神純子キミの街へ、きらきらひかる春の音楽会（忠類公演）		
--	--	--	--

14 文化講演会

幅広く様々な世代の町民が興味を持ち、芸術文化に触れる機会が得られるよう、聴講の機会提供に努めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和2年度	【幕別】瀬古利彦文化講演会「心で走る」、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」 【忠類】ホンヤミカコ・オカリナコンサート&ワークショップ	3	277人
令和3年度	【幕別】菅井貴子「変わる十勝の天候 自然災害に備える」、幕別百年座「生きとし生けるもの」、十勝のアイヌ文化の歴史と現在 【忠類】アイヌ音楽公演「マレウレウLIVE」	4	445人
令和4年度	【幕別】高木那菜「なな転び八起〜いま私が伝えたいこと〜」、幕別百年座「最高の人生の見つけ方」、生涯学習講演会「地域おこし協力隊員に聞いてみよう」 【忠類】講演会 浩而魅輪「いきものたちが教えてくれること」	4	691人

15 生涯学習講座

人生を心豊かに過ごし、学びたいという欲求を満たすため、生涯にわたる学習活動として様々なメニューを提供し、地域の教養・文化を高めるために講座を開設した。

年度	実施内容	講座数	受講者数
令和2年度	【幕別】ポップアップBOXカードづくり、けんぱんハーモニカらくらく入門、大人の社会見学、アイヌ刺しゅうで手作りマスク、お皿に絵付け講座、足育のすすめ講座、ハーブを楽しもう！講座、初心者のためのパークゴルフ教室2020 ほか 【忠類】ハンドメイド、スポーツ吹き矢、パステルアート、壁掛けアートフラワー、ポーセラーツ	64	1,248
令和3年度	【幕別】初心者ハワイアンフラ講座、和食料理講座、ママと一緒にガラスアートのフォトフレーム作り、帯で作るかぶと&こいのぼり、みんなで学ぼう！町民カレッジ、カギ針編み初心者講習会、はちみつ講座、大人の社会見学 ほか 【忠類】背骨コンディショニング、パステルアート、ストレッチ、ポーセラーツ、手作りパンを楽しもう	67	1,484
令和4年度	【幕別】女性のためのベリーダンス入門講座、親子でバンダナにプリント体験！、春の星空観察会、アコー	60	1,635

	スティックギター講座、みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学、素焼きの鉢作りと寄せ植えワークショップ！、Opal 毛糸で編み物講習会、肩・腰らくらくリンパケア講座 ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーズラーツ、手作りパン、陶芸、ら〜く楽太極拳		
--	--	--	--

16 学校芸術鑑賞

町内の小中学生全員に間近な芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術や教養の涵養を図った。

年度	実施内容	小学生	中学生	合計
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ※代替事業として、学校派遣型落語教室を小学校6校、中学校1校で実施	(250人)	(50人)	(300人)
令和3年度	古典芸能「爆笑！チビッ子寄席」	1,556人	787人	2,343人
令和4年度	音楽鑑賞「音の空間体験&発見！新感覚のクラシック・コンサート」	1,555人	783人	2,338人

17 百年記念ホールの利用状況

年度	利用件数	利用人数	使用料
令和2年度	2,467件	29,455人	2,166,953円
令和3年度	3,004件	70,060人	4,168,634円
令和4年度	3,261件	82,243人	4,682,566円

18 忠類ナウマン象記念館事業

年度	実施内容	子ども	大人	合計
令和2年度	親子でミニ発掘体験教室	40人	25人	65人
令和3年度	親子でミニ発掘体験教室	40人	39人	79人
	十勝石でナウマン象の置物を作ろう	17人	16人	33人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	2人	5人	7人
令和4年度	親子でミニ発掘体験教室	9人	9人	18人
	ラピスラズリ磨き教室	26人	19人	45人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	8人	20人

19 百年記念ホール独自提案事業

年度	実施内容	事業数	来場者数
令和2年度	バーゼンドルファーの日、まぐまぐサマー2020、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」、ウッドブロックをつくって演奏しよう！、避難訓練コンサート、こどもオペラ「3匹のこぶた」、学校派遣型落語教室、I LOVE まぐべつフォトコンテスト、エコキャンドル&スノーキャンドル作り！、まぐぐグラウンドミュージック	10	2,505人

令和3年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホールツアー！！まくまくサマー2021、I LOVEまくべつフォトコンテスト、感性100%！！生きる命のコラボ展、幕別百年座「生きとし生けるもの」、冬のお楽しみDAY！、まっくグラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	9	1,356人
令和4年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホール探検、ベーゼンドルファーの日、まくまくサマー2022、アマチュア落語大会、ロバの音楽座「楽器の国へようこそ」、I LOVEまくべつフォトコンテスト、ニューイヤーコンサート、冬のお楽しみDAY！、まっくグラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	10	1,391人

20 百年記念ホール改修事業

施設全体の経年により、催事・音楽イベント等の運営に支障をきたす可能性が高く、全体的に不具合が認められる現状において、多岐にわたる改修が必要不可欠であることから、『幕別町百年記念ホール改修計画』に基づき、次のとおり年次で改修事業を実施した。

年度	整備内容	事業費
令和2年度	ボイラー更新工事 22,528,000円	22,528,000円
令和3年度	電気炉更新工事 7,293,000円	7,293,000円
令和4年度	舞台幕改修工事 24,200,000円	24,200,000円

21 初心者スポーツ教室

スポーツに親しむ機会を提供し、運動能力を高めることを目的に、初心者を対象にスポーツ教室を開設して、体力向上と健康増進に努めた。

年度	実施内容	参加延人数
令和2年度	初心者スケート教室（2日間）	77人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	コロナにより中止
	忠類地区 ジュニアスキー教室（1日間）	11人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	24人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室	コロナにより中止
令和3年度	初心者スケート教室（2日間）	60人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	コロナにより中止
	忠類地区 ジュニアスキー教室（2日間）	10人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	大雪のため中止
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（3日間）	40人
令和4年度	初心者スケート教室（2日間）	56人
	初心者スキー教室（2日間）	7人
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	11人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（2日間）	10人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	5人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（3日間）	35人

22 リフレッシュ教室（スポーツ推進委員会主催）

健康と体力の維持を高めるとともに、運動による疲労回復と心身のリフレッシュを図り、中高年者等の運動不足の解消、運動に親しむ機会を提供した。

年度	実施内容	参加延人数
令和2年度	代替事業として、簡単にできるストレッチ体操のパンフレットを作成し、町施設に配置したり町HPや町公式SNSにより広く周知を行った。	—
令和3年度	ボッチャ、モルックの体験会を開催予定であったが、コロナの影響により中止とした。	—
令和4年度	ボッチャ、モルック体験会	19人

23 パークゴルフ家族大会

パークゴルフ30周年を契機として、パークゴルフを通じた3世代交流を進めるために家族大会を開催した。

年度	部門（会場）	参加者数	合計
令和2年度	家族部門（エルムコース）	5組10人	26人
	一般部門（エルムコース）	8組15人	
	中高生部門（エルムコース）※実際は一般部門で参加	1人	
令和3年度	家族部門（俳句村コース）	17組34人	※雨天により中止 42人
	一般部門（俳句村コース）	4組8人	
	中高生部門（俳句村コース）	0人	
令和4年度	家族部門（俳句村コース）	10組20人	28人
	一般部門（俳句村コース）	4組8人	
	中高生部門（俳句村コース）	0人	

24 社会体育施設の利用状況

(単位：人)

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業者トレーニングセンター	22,893	24,272	32,966
札内スポーツセンター	71,589	89,308	186,362
札内スポーツセンターテニスコート	2,917	2,294	3,243
忠類体育館	5,048	2,763	4,097
学校体育館開放	569	2,169	3,778
幕別町民プール	(使用日数119日)4,035	(使用日数70日)3,117	(使用日数135日)4,927
札内東町民プール	(使用日数67日)756	—	—
札内南町民プール	(使用日数70日)9,285	(使用日数59日)6,376	(使用日数79日)9,184
札内北町民プール	(使用日数68日)1,243	(使用日数61日)3,084	(使用日数79日)4,923
糠内町民プール	(使用日数41日)387	(使用日数44日)250	(使用日数44日)219
忠類町民プール	(使用日数95日)776	(使用日数67日)707	(使用日数94日)804
幕別運動公園陸上競技場	4,084	4,454	6,806
幕別運動公園野球場	2,872	2,746	3,869
依田公園野球場	1,337	1,666	2,208
札内川河川緑地野球場	1,775	809	1,679
札内川河川緑地サッカー場	16,817	14,728	21,021
忠類野球場	1,592	760	1,380
クマゲラハウス	3,626	2,655	3,623
幕別町営スケートリンク	3,540	2,972	3,080
札内町営スケートリンク	4,796	4,681	4,851

25 社会体育施設の整備状況

年度	整備内容
令和2年度	札内北町民プール上屋シート更新 3,575,000円 札内スポーツセンターアリーナ音響設備老朽化不良修繕 809,600円 農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事 797,500円
令和3年度	農業者トレーニングセンター武道場天井修繕 616,000円 忠類町民プール外壁撤去修繕 1,276,000円
令和4年度	運動公園陸上競技場オーバースライダー改修工事 3,773,000円 忠類町民プール外壁修繕工事 1,265,000円

26 健康講座（指定管理者委託事業）

町民の健康増進と体力の向上を図るため、幕別地区、札内地区で各種健康講座、運動相談、体力診断を実施し、忠類地区では、健康講座をそれぞれ実施した。

講座名	内容	令和4年度	
		回数	参加人数
転倒しない体づくり	転倒防止のための歩き方	73回	817人
みんなでスッキサーキット	体力筋力アップ（初級）	78回	737人
Enjoy! ぽけぽけサーキット	体力筋力アップ（中級）	179回	1,145人
水中エクササイズ	水中ウォーキング	12回	18人
ストレッチボールDE体スッキ	ストレッチボールを使った運動	2回	25人
ゆったりリフレッシュ運動	高齢者向け軽運動（忠類）	44回	315人
みんなDEニュースポーツ	ニュースポーツの体験	44回	440人
計		432回	3,497人

27 健康講座（指定管理者独自提案事業）

講座名	内容	令和4年度	
		回数	参加人数
かんたんヨガ	ヨガ体験教室	48回	467人
計		48回	467人

図 書 館

1 図書貸出冊数

① 令和2年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	18,968	35,062	5,837	1,416	61,283
児童書	21,817	23,346	5,634	18,925	69,722
参考資料	4	3	1	1	9
郷土・行政	60	60	33	1	154
その他	1,963	4,112	821	273	7,169
合 計	42,812	62,583	12,326	20,616	138,337
(前年度比)	431	-10,692	-1,943	-11,096	-23,300

② 令和3年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	18,758	33,694	5,982	995	59,429
児童書	25,620	21,398	4,498	16,060	67,576
参考資料	5	4	4	0	13
郷土・行政	58	24	20	6	108
その他	2,043	4,031	1,056	155	7,285
合 計	46,484	59,151	11,560	17,216	134,411
(前年度比)	3,672	-3,432	-766	-3,400	-3,926

③ 令和4年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	20,883	37,154	6,217	1,388	65,642
児童書	32,989	25,057	5,188	16,897	80,131
参考資料	10	11	5	0	26
郷土・行政	57	71	16	0	144
その他	2,311	4,000	1,214	243	7,768
合 計	56,250	66,293	12,640	18,528	153,711
(前年度比)	9,766	7,142	1,080	1,312	19,300

2 蔵書冊数

① 令和2年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	97,911	44,871	10,602	931	154,315
児童書	32,682	24,596	10,551	9,518	77,347
参考資料	3,010	547	80	8	3,645
郷土・行政	5,137	647	528	0	6,312
その他	6,930	4,370	2,404	35	13,739
合 計	145,670	75,031	24,165	10,492	255,358
(前年度比)	116	1,352	669	966	3,103

② 令和3年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	99,926	45,792	10,665	951	157,334
児童書	33,309	24,357	10,611	9,909	78,186
参考資料	3,045	542	83	8	3,678
郷土・行政	5,593	687	551	0	6,831
その他	6,977	4,369	2,487	35	13,868
合 計	148,850	75,747	24,397	10,903	259,897
(前年度比)	3,180	716	232	411	4,539

③ 令和4年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	100,173	46,146	11,175	966	158,460
児童書	34,448	24,948	10,990	9,844	80,230
参考資料	2,893	542	83	10	3,528
郷土・行政	5,708	699	571	0	6,978
その他	7,064	4,366	2,569	35	14,034
合 計	150,286	76,701	25,388	10,855	263,230
(前年度比)	1,436	954	991	-48	3,333

3 図書サービス指標

① 令和2年度

I 蔵書密度	255,358冊 ÷ 26,382人 = 9.7冊	(町民1人当たり資料数)
II 貸出密度	138,337冊 ÷ 26,382人 = 5.2冊	(町民1人当たり貸出数)
III 資料回転率	138,337冊 ÷ 255,358冊 = 0.54冊	(資料の貸出回転率)

② 令和3年度

I 蔵書密度	259,897冊 ÷ 26,113人 = 10.0冊	(町民1人当たり資料数)
II 貸出密度	134,411冊 ÷ 26,113人 = 5.1冊	(町民1人当たり貸出数)
III 資料回転率	134,411冊 ÷ 259,897冊 = 0.52冊	(資料の貸出回転率)

③ 令和4年度

I 蔵書密度	263,230冊 ÷ 25,778人 = 10.2冊	(町民1人当たり資料数)
II 貸出密度	153,711冊 ÷ 25,778人 = 6.0冊	(町民1人当たり貸出数)
III 資料回転率	153,711冊 ÷ 263,230冊 = 0.58冊	(資料の貸出回転率)

4 各種事業内容

事業名	令和2年度 参加者数	令和3年度 参加者数	令和4年度 参加者数	備考
マイファーストブックサポート	158人	159人	141人	
講座	22人	40人	55人	全館
読書週間行事	213人	82人	105人	全館
人形劇公演	コロナにより中止	47人	39人	忠類
紙芝居（あっちこっち紙芝居）	54人	80人	133人	札内
読み聞かせ（ババール）	120人	130人	239人	札内
読み聞かせ（おはなしのたね）	115人	84人	102人	忠類
読み聞かせ（司書）	28人	74人	46人	本館
図書館サポーター（修理・朗読）	127人	123人	160人	本館、札内
映画会	28人	54人	62人	本館、札内
文芸誌編集	87人	79人	85人	本館
調べ学習、職場研修	6人	17人	78人	全館
見学・視察	176人	250人	204人	全館
その他（古本交換市等）	1,473人	1,457人	2,071人	全館
合 計	2,607人	2,676人	3,520人	

※その他：古本交換市、季節のイベント（ハロウィン等）、雑誌無料配布など

本町では、幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会の活動により、アイヌの歴史を学ぶ場や伝統文化を体験する機会が一定程度はあるものの、資料を収蔵している蝦夷文化考古館及び活動拠点となっている千住生活館の老朽化が著しく、収蔵資料の適切な環境下での展示と収蔵及び調査研究の情報発信、並びにアイヌ文化等の担い手育成や日常的な利用に支障をきたしている状況にある。

また、アイヌの歴史・文化についての情報発信や学校教育との連携、子ども達へのコミュニティ活動の場の提供等の点で十分とは言えない現状もあるとともに、アイヌ文化の次世代への継承も大きな課題となっている。

以上のことより、これまでアイヌであることを積極的には名乗っていない方々を含め、アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指し、上記にあげた様々な課題を町民とともに解決するため、アイヌ施策を積極的に推進する。

1 アイヌ文化拠点空間整備事業（ハード事業）

老朽化した千住生活館を解体し、伝承室を有する多機能型交流施設（生活館棟、展示館棟）を整備するとともに、隣接する蝦夷文化考古館を保存改修し、展示・収蔵資料の修復など展示機能の充実を図ることで、空間全体をアイヌ文化の情報発信・交流拠点として整備する。

(1) 基本計画策定事業者選考業務

幕別町文化拠点空間整備事業基本計画策定事業者選考委員会を設置し、アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画を策定する事業者をプロポーザル方式で選定し、策定事業者を決定。

- ① 選考委員：10名
- ② 開催回数：3回（5月19日、7月12日、7月13日）
- ③ 策定事業者：アトリエブンク

(2) 基本計画策定業務

基本計画の策定にあたり、学識経験者の専門的な見地から助言を求める幕別町アイヌ文化拠点空間整備アドバイザー会議を設置し、必要な調査・検討を行い、計画を策定。

- ① アドバイザー：5名
- ② 開催回数：3回（10月17日、12月7日、2月20日）
- ③ パブリックコメントの実施：期間 1月18日～2月16日
提出件数 3件
意見延べ件数 7件
- ④ 基本計画策定月日：3月29日

2 アイヌ文化振興事業（ソフト事業）

(1) アイヌ文化伝承活動支援事業

伝統的なアイヌ文化や生活の場を再生・支援するため、国内主要博物館等の収蔵資料調査や伝承活動に関連した体験講座を実施する。

- ① 収蔵資料調査：国立アイヌ民族館他17カ所で実施
- ② 体験講座：アットゥシ作成体験講座1回開催

(2) アイヌ文化普及啓発事業

アイヌ文化の普及促進を図るため、幕別・十勝のアイヌ文化に関連する講座やアイヌの伝統文化に関する体験行事、町内小学校における出前授業を実施する。

- ① 文化体験講座：2回（10月20日（アイヌ音楽）、3月11日（木彫り）、参加者 26名

- ② 文化講座：3回（8月11日、1月11日、3月25日）、参加者 132名
- ③ 学校出前授業：実施校 町内小学校5校、町内中学校2校

(3) アイヌ文化情報発信事業

アイヌ文化に直接触れることで理解を深めることを目的に、蝦夷文化考古館収蔵資料などのアイヌ文化に関する移動展示会を開催。

- ① 会場及び期間：ナウマン象記念館 2月9日～23日
百年記念ホール 2月25日～3月13日
- ② 来場者：165名（※百年記念ホールはギャラリー展示のため来場者数未把握）

町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図る。

■子どものスポーツを支えるための講演会

令和4年度に事業が完了した「幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発」事業報告会にあわせ、保護者や指導者にスポーツの大切さを理解してもらい子どもがスポーツに親しむ習慣が促進されるよう普及・啓発するとともに、スポーツを続ける環境づくりのサポートを目的に子どものスポーツを支えるための講演会を行った。

日 時 令和5年3月27日（月） 18時30分～20時40分

第1部	18:30～19:00
内 容	「オリンピック・パラリンピックの魅力と価値」
講 師	日本体育大学体育学部 教授 関根 正美
第2部	19:00～19:30
内 容	「子どもと運動」にまつわるウソ・ホント！?
講 師	日本体育大学児童スポーツ教育学部 教授 須永 美歌子
第3部	19:30～20:30
内 容	「ジュニアアスリートの食事」
講 師	日本体育大学児童スポーツ教育学部 助教 安達 瑞保

参加者 保護者及び部活動や少年団の指導者 32人

■幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発 ※日本体育大学連携事業

幕別町で生産されている農産物の栄養素が運動やパフォーマンスに与える影響を分析し、科学的根拠に基づいたレシピを開発するために日体大教授等と協議した結果、ジュニア期のアスリート向けのレシピを開発することとし、9品のレシピを完成させた。

また、レシピのリーフレットも作成し、町HPや公共施設に配備し、周知を図った。

今後、作成したレシピを給食での提供や食育など様々な場面で活用できるように、関係課と調整していく。

■オリンピック輩出要因分析事業 ※日本体育大学連携事業

オリンピックの輩出要因を様々な分野（環境、食、施設、人的要因など）で研究し、地域の子供たちの育成に繋げるとともに、スポーツによる地域の魅力づくりに資する調査研究を実施する。

令和4年度は、オリンピックふれあいイベントにあわせ日体大准教授等が来町され、イベントゲストの高木菜那さんと桑井亜乃さんにインタビュー調査を行った。

また、幕別町へのイメージと運動習慣との関連を明らかにすることを目的に無作為抽出した幕別町民1,000人に対し、アンケート調査を実施した。（事業完了年度：令和5年度）

■スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化

①慶應義塾体育会野球部合宿の受入（8/2～8/8）

合宿期間中は練習場所の提供（防球ネット、ピッチングマシンの手配）及び練習場までの移動をサポートするためのスクールバスの手配、差し入れ等を行った。

②慶應義塾体育会野球部による地域交流活動

合宿期間中は地域交流活動として、小中学生を対象とした野球教室及び学習指導のほか、監督等による講演会を行った。

■幕別町応援大使事業

町内出身アスリート等を応援大使として任命し、幕別町のPR活動に協力いただくとともに、アスリート等を活用して町の知名度向上や事業効果の拡大等につなげた。

■十勝EZOCAフェスティバル

日 時 令和4年10月2日（土）10時00分～16時00分

3日（日）10時00分～15時00分

場 所 札内スポーツセンター

内 容 民間（サツドラ）から提案を受けた地域と一緒に全世代で楽しめるスポーツイベントの開催において、町はeスポーツブースを担当し、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康で明るいまちづくりに寄与した。

■オリンピックふれあいイベント

日 時 令和4年12月18日（日）14時00分～16時00分

場 所 札内スポーツセンター

内 容 オリンピアン学校訪問事業のために来町された高木菜那氏と桑井亜乃氏のスケジュールが調整できたことから、前日にフットサル大会とタグラグビー体験会を実施し、オリンピックと身近に触れ合える機会を提供した。

■オリンピック学校訪問事業

日 時 令和4年12月19日（月）10時40分～11時25分

場 所 幕別小学校

内 容 高木菜那氏と桑井亜乃氏をお招きし、桑井氏の母校である幕別町立幕別小学校（5、6年生を対象）を訪問し、児童の質問に答えるかたちのトークショー及び両名が活躍している映像やテレビ出演時の映像の上映、記念撮影などを行い、本物のオリンピックと交流する機会を提供した。

※ 関連規定等

- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則
- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針
- 幕別町教育委員会会議規則

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価 及び公表に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づく幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を行い、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

(事務の点検及び評価等)

第2条 委員会は、毎年、前年度の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

(学識経験を有する者の知見の活用)

第3条 委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、事務の点検及び評価の方法や結果について、教育委員、委員会事務局職員及び幕別町立学校職員以外の者から意見を聴取する方法により行うものとする。

(実施方針)

第4条 教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する基本方針、評価対象、評価方法、公表方法等を内容とする実施方針を定めなければならない。

(委任)

第5条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等） 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

1 趣旨

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則第4条の規定に基づき、「幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針」を定めるものである。

2 基本方針

事務の管理及び執行の状況の点検及び評価は、経済社会情勢の変化や町民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、限られた行財政資源の有効活用と施策の重点的な展開を図るために、事務事業の点検・検証を行い、課題や今後の改善方策を明らかにし、加えて、議会への報告や公表により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために行なうものである。

3 評価の対象

第6期幕別町総合計画の基本計画中、各章の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象として評価する。

4 評価の方法

各主管課（館、センター）が、事業を実施している立場で主体的に事業を評価する「事務事業評価シート」を町長部局で実施する評価方法により作成し、教育部長が、教育行政の統一性を確保し、かつ、総合的な推進を図る観点から調整を行った上で、点検評価報告書(案)をまとめるものとする。

5 外部意見の反映

点検評価報告書(案)を作成後において、点検及び評価の客観性を確保する観点から、町長部局の部長職に相当する職員等から点検評価報告書(案)に対する意見を聴取することにより、学識経験を有する者等の知見の活用に努め、外部評価の結果は、別途取りまとめることとし、「事務事業評価シート」には反映しない。

6 評価結果の反映

評価の結果については、第6期幕別町総合計画の基本計画の推進管理、施策展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政の各般の分野に反映させるものとする。

7 教育委員会の活動状況

点検評価報告書には、上記の点検及び評価に加えて、評価対象年度の教育委員会

の活動状況を掲載するものとする。

8 議会への報告及び公表

報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、次の方法により公表するものとする。

- (1) 役場庁舎、支所、出張所、教育委員会事務局、図書館等での閲覧
- (2) インターネット上の幕別町ホームページでの閲覧

幕別町教育委員会会議規則

(目的)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条の規定に基づき、幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(会議及び招集)

第2条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、教育長が必要と認めたとき又は委員の定数の3分の1以上の委員から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があったときに招集する。

2 会議は、午前9時に開会し、午後5時に閉会する。ただし、教育長が必要あると認めたときはこれを変更することができる。

(告示)

第3条 教育長は、会議の日時、場所及び会議に付議すべき事件をあらかじめ告示しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

2 前項に規定する告示は、緊急止むを得ない場合を除き、会議招集の日前3日までにしなければならない。

(委員の欠席届出)

第4条 委員は、事故のため会議に出席することができないときは、会議開会前に、その理由を付して教育長に届け出なければならない。

(会議の定足数)

第5条 委員会は、教育長及び在任委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第14条の規定による除斥のため、半数に達しないとき又は同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

2 前項の規定による会議の定足数については、教育長は委員として計算するものとする。

(会議の主宰者)

第6条 教育長は、会議を主宰する。

(会議の順序)

第7条 会議はおおむね次の順序で行う。

- (1) 開会
- (2) 会議録に署名する委員（以下「署名委員」という。）の指名
- (3) 前回会議録の承認
- (4) 事務報告
- (5) 議事
- (6) その他
- (7) 閉会

(開会、閉会の宣言)

第8条 会議の開会、閉会は、教育長が宣告して行う。

2 会議の延会、休会、休憩又は散会若しくは再開については、前項の規定を準用する。

(動議)

第8条の2 委員は、動議を提出することができる。

2 動議が提出されたときは、教育長は会議に諮ってこれを議題としなければならない。

(発言)

第8条の3 動議を提出し又は討論しようとするものは、教育長の許可を得て発言しなければならない。

2 2人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、先順位者と認めた者を指名して発言させる。

3 一議題の審議中は、他の議題について発言することはできない。

(請願、陳情)

第8条の4 委員会に対して請願又は陳情をしようとするものは、教育長の許可を得て事情を述べることができる。

(議決)

第9条 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。

2 前項の規定による議事の定足数については、第5条第2項の規定を準用する。

(採決)

第10条 採決は、教育長が順次各委員の意見を求めて行う。ただし、必要があるときは挙手、記名又は無記名の投票により採決することができる。

第11条 原案に対する修正意見についての採決は、原案の採決に先立って行う。

2 修正意見が数箇あるときは、原案に最も遠いものから順次採決する。

第12条 議場にある出席者は、全て採決に加わらなければならない。

(会議の延長)

第13条 教育長は、会議に諮って会期を延長することができる。

2 教育長は、議事の全てを終了したときは、会期中にかかわらず会議を閉会するものとする。

(教育長及び委員の除斥)

第14条 教育長及び委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があるときは会議に出席し、発言することができる。

(会議の公開)

第15条 会議は、公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する事項の審議

について、教育長又は委員の発議により、出席者の3分の2以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。

- (1) 公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項
- (2) 任免、賞罰等職員の身分取扱いその他人事に係る事項
- (3) 附属期間の委員の任免に関する事項
- (4) 教育事務に関する議会の議案について町長への意見の申出に関する事項
- (5) 訴訟又は不服申立てに関する事項
- (6) その他公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれのある事項

2 傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項その他傍聴について必要な事項は、別に定める。

(事務局職員の出席)

第16条 教育長は、事務局職員（以下「職員」という。）を会議に出席させ、議案その他について説明させることができる。

(会議録の作成)

第17条 教育長は、会議録を作成しなければならない。

2 前項の会議録は、教育長の指定する職員をして作成させるものとする。

(会議録の記載事項)

第18条 会議録にはおおむね次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 開会及び閉会に関する事項
- (2) 会議の延会、休会、中止、休憩又は散会若しくは再会に関する事項
- (3) 出席者及び欠席委員に関する事項
- (4) 説明のため議場に出席した事務局職員の氏名
- (5) 事務報告の要旨
- (6) 議案及び議事の概要
- (7) 議決事項
- (8) その他教育長が必要と認めた事項

(会議録の署名)

第19条 会議録には、署名委員及びこれを調製した職員が署名しなければならない。

(会議録の公表)

第19条の2 教育長は、会議録を作成したときは、事務局に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、幕別町のホームページで公表するものとする。

(記載事項の異議決定)

第20条 会議録に記載された事項について異議ある委員があるときは、教育長は、会議に諮ってその可否を決定しなければならない。

(雑則)

第21条 この規則に定めるもののほか、会議その他委員会の議事の運営に関し必要

な事項は、教育長が会議に諮って決定する。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 幕別町教育委員会会議規則（昭和27年11月 1 日教育委員会規則第 1 号）は、廃止する。

附 則（昭和33年 9 月 5 日教育委員会規則第 2 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年 3 月27日教育委員会規則第 4 号）

この規則は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

※ 外部意見の反映

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書に対する主な意見

本報告書を作成するにあたり、点検及び評価の客観性を確保する観点から、知見の活用として町長部局の部長職等から聴取した主な意見は次のとおりである。

	ご意見	意見に対する町教委の考え方
1	《「第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価」について》 ① 評価シート「実施結果」中の「活動指標」及び「成果指標」に令和5年度（見込み）の目標値が示されているが、目標値が事業費（予算額）に反映されていない事業が見受けられます。	全てにおいて、評価指標の設定と事業費が連動するものではないと考えますが、現在の評価指標が適切かどうか再度確認し、改善に向けて努めてまいります。
2	② 活動指標に対する成果指標の設定が適当でないものが見受けられます。 《その他》	事務事業の評価を行うために設定された現在の評価指標について改めて点検し、改善してまいります。
3	① 「学識経験を有する者等の知見の活用」として、町長部局の部長職から意見を聴取する実施形態が最善なのか、知見の活用をより有効なものとするための実施形態を検討すべきだと思います。	意見の聴取方法について、より最善の実施形態を研究してまいります。
4	② 人選の問題はあると思いますが、外部の人材に意見を求め、それを教育行政に反映させようとする試みは良いと思う。	
5	③ 評価方法を Google フォームなどの活用も加えていくと、より意見が集まりやすいと思います。	時代に即した意見の聴取方法についても、合わせて研究してまいります。